

令和5年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監080003

令和6年8月21日

北秋田市長 津谷永光 様

北秋田市監査委員 柴田 榮 則

北秋田市監査委員 成田 義 人

北秋田市監査委員 佐藤 文 信

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況

審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により  
審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査  
したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

令和5年度北秋田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	2
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
令和5年度決算審査概要	4
1. 決算総額	4
(1) 各会計歳入決算総括表	4
(2) 各会計歳出決算総括表	6
2. 普通会計における決算状況	8
(1) 歳出決算額の性質別分類	8
(2) 主な財政指標	9
(3) 収支状況	11
3. 一般会計の概況	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	34
4. 特別会計の概況	42
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 国民健康保険合川診療所特別会計	43
(3) 介護保険特別会計	44
(4) 介護サービス事業特別会計	45
(5) 後期高齢者医療特別会計	45

(6) 阿仁診療所特別会計	46
(7) 米内沢診療所特別会計	47
(8) 財産区特別会計	48
5. 実質収支に関する調書	55
6. 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	57
(4) 基金	57
(5) 財産区	58
※ 資料	
資料1 翌年度への繰越額	60
資料2 他会計繰出金の状況	61
資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況	62
資料4 市債現在高の状況	64
資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較	65
資料6 実質公債費比率の算出式	66
資料7 将来負担比率の算出式	67
基金の運用状況	68
(1) 土地開発基金	68
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	68
(3) 奨学金基金	68
(4) 介護給付費等貸付基金	69
(5) 特別導入事業基金	69

# 令和5年度北秋田市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和5年度	北秋田市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度	北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

### (2) 決算付属書類

令和5年度	実質収支に関する調書
令和5年度	財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況

令和5年度	北秋田市土地開発基金
令和5年度	北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和5年度	北秋田市奨学金基金
令和5年度	北秋田市介護給付費等貸付基金
令和5年度	北秋田市特別導入事業基金

## 2. 審査の期間

令和6年7月2日 から 令和6年8月9日 まで

## 3. 審査の方法

審査に付された令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、基金については、計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

## 凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	…	該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」	…	負数、又は増減を示すときは減を示す
「皆増」	…	前年度に対する増減比率で前年度に数値がなく全額増加した比率
「皆減」	…	前年度に対する増減比率で当年度に数値がなく全額減少した比率

# 令和5年度決算審査概要

## 1. 決算総額

### (1) 各会計歳入決算総括表

会計名		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
一般会計		27,917,382,000	27,774,632,149	26,821,653,822
特別会計	国民健康保険特別会計	3,295,585,000	3,224,168,635	3,170,487,841
	国民健康保険合川診療所特別会計	105,675,000	98,707,683	98,707,683
	介護保険特別会計	6,070,665,000	5,767,854,175	5,755,982,672
	介護サービス事業特別会計			
	後期高齢者医療特別会計	506,637,000	492,653,099	491,776,299
	阿仁診療所特別会計	211,530,000	202,268,723	202,257,593
	米内沢診療所特別会計	188,367,000	178,554,441	178,554,441
	坊沢財産区特別会計	2,373,000	60,254,067	60,254,067
	綴子財産区特別会計	21,736,000	170,440,902	170,440,902
	栄財産区特別会計	1,363,000	27,615,548	27,615,548
	沢口財産区特別会計	2,000	1,981,521	1,981,521
	七日市財産区特別会計	1,081,000	23,812,613	23,812,613
	米内沢財産区特別会計	8,153,000	85,501,511	85,501,511
	前田財産区特別会計	5,543,000	140,876,981	140,876,981
	阿仁合財産区特別会計	18,932,000	17,633,117	17,503,864
	大阿仁財産区特別会計	6,017,000	5,566,338	5,566,338
	計		10,443,659,000	10,497,889,354
合計		38,361,041,000	38,272,521,503	37,252,973,696

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	収入率(%)		令和4年度 収入済額 E	前年度比較増減額 C - E
		対予算 C/A	対調定 C/B		
27,610,786	925,367,541	96.1	96.6	25,150,814,557	1,670,839,265
7,980,172	45,700,622	96.2	98.3	3,213,913,581	△ 43,425,740
0	0	93.4	100.0	102,240,199	△ 3,532,516
2,884,414	8,987,089	94.8	99.8	5,692,496,951	63,485,721
				5,605,862	△ 5,605,862
126,900	749,900	97.1	99.8	487,518,460	4,257,839
0	11,130	95.6	100.0	192,957,575	9,300,018
0	0	94.8	100.0	183,479,268	△ 4,924,827
0	0	2,539.2	100.0	58,713,557	1,540,510
0	0	784.1	100.0	152,305,042	18,135,860
0	0	2,026.1	100.0	28,291,485	△ 675,937
0	0	99,076.1	100.0	1,981,521	0
0	0	2,202.8	100.0	24,177,700	△ 365,087
0	0	1,048.7	100.0	81,071,998	4,429,513
0	0	2,541.5	100.0	140,733,151	143,830
0	129,253	92.5	99.3	19,504,428	△ 2,000,564
0	0	92.5	100.0	5,039,271	527,067
10,991,486	55,577,994	99.9	99.4	10,390,030,049	41,289,825
38,602,272	980,945,535	97.1	97.3	35,540,844,606	1,712,129,090

## (2) 各会計歳出決算総括表

会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額
		A	B	C
一般会計		27,917,382,000	24,991,989,131	1,531,366,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,295,585,000	3,138,370,643	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	105,675,000	98,707,683	0
	介護保険特別会計	6,070,665,000	5,407,277,382	0
	介護サービス事業特別会計			
	後期高齢者医療特別会計	506,637,000	491,255,952	0
	阿仁診療所特別会計	211,530,000	202,257,593	0
	米内沢診療所特別会計	188,367,000	178,554,441	0
	坊沢財産区特別会計	2,373,000	852,350	0
	綴子財産区特別会計	21,736,000	472,530	0
	栄財産区特別会計	1,363,000	1,005,240	0
	沢口財産区特別会計	2,000	0	0
	七日市財産区特別会計	1,081,000	585,282	0
	米内沢財産区特別会計	8,153,000	3,343,621	0
	前田財産区特別会計	5,543,000	4,594,544	0
	阿仁合財産区特別会計	18,932,000	17,503,864	0
	大阿仁財産区特別会計	6,017,000	5,566,338	0
	計		10,443,659,000	9,550,347,463
合計		38,361,041,000	34,542,336,594	1,531,366,000

(単位：円)

不 用 額 A - (B + C)	執行率 (%) B / A	令 和 4 年 度 支 出 済 額 D	前年度比較増減額 B - D	令 和 5 年 度 収 入 支 出 差 引 額
1,394,026,869	89.5	23,528,040,565	1,463,948,566	1,829,664,691
157,214,357	95.2	3,201,104,225	△ 62,733,582	32,117,198
6,967,317	93.4	102,240,199	△ 3,532,516	0
663,387,618	89.1	5,409,441,093	△ 2,163,711	348,705,290
		5,605,862	△ 5,605,862	0
15,381,048	97.0	486,819,713	4,436,239	520,347
9,272,407	95.6	192,957,575	9,300,018	0
9,812,559	94.8	183,479,268	△ 4,924,827	0
1,520,650	35.9	789,690	62,660	59,401,717
21,263,470	2.2	3,599,070	△ 3,126,540	169,968,372
357,760	73.8	716,140	289,100	26,610,308
2,000	0.0	0	0	1,981,521
495,718	54.1	410,270	175,012	23,227,331
4,809,379	41.0	3,723,910	△ 380,289	82,157,890
948,456	82.9	2,083,741	2,510,803	136,282,437
1,428,136	92.5	19,504,428	△ 2,000,564	0
450,662	92.5	5,039,271	527,067	0
893,311,537	91.4	9,617,514,455	△ 67,166,992	880,972,411
2,287,338,406	90.0	33,145,555,020	1,396,781,574	2,710,637,102

令和5年度の一般会計・特別会計を合わせた全16会計の決算状況は、歳入総額が37,252,974千円で前年度と比較して1,712,129千円(4.8%)増、歳出総額が34,542,337千円で前年度と比較して1,396,782千円(4.2%)増となっている。

また、収入支出差引額は2,710,637千円で前年度と比較して315,348千円(13.2%)増となっている。

## 2. 普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財政状況調査上の会計区分であり、本市では一般会計及び阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値とは一致しない。

### (1) 歳出決算額の性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度
	決算額	対前年度 増 減 率	決算額	対前年度 増 減 率	決算額
1 人件費	3,843,864	1.5%	3,788,229	△9.7%	4,197,405
うち職員給	2,474,786	0.9%	2,452,815	1.6%	2,413,994
2 扶助費	3,667,800	6.8%	3,435,242	△14.9%	4,035,409
3 公債費	2,517,353	△2.8%	2,589,753	0.2%	2,583,951
①元利償還金	2,517,353	△2.8%	2,589,753	0.2%	2,583,951
②一時借入金利息	0	-	0	-	0
小計（義務的経費）	10,029,017	2.2%	9,813,224	△9.3%	10,816,765
4 物件費	3,370,388	3.5%	3,257,529	6.7%	3,053,015
5 維持補修費	808,317	△9.0%	888,374	△3.6%	921,376
6 補助費等	3,701,864	5.6%	3,503,909	8.1%	3,241,174
うち一部事務組合負担金	85,297	0.3%	85,053	△2.2%	87,009
7 繰出金	1,843,272	0.3%	1,838,487	△0.5%	1,847,254
8 積立金	1,004,094	9.4%	918,139	△39.8%	1,524,091
9 投資・出資・貸付金	488,154	△4.1%	509,120	△16.8%	612,183
10 前年度繰上充用金	0	-	0	-	0
11 投資的経費	3,939,532	31.8%	2,988,086	△35.9%	4,663,707
うち人件費	137,407	△17.6%	166,761	△33.9%	252,316
①普通建設事業費	2,643,657	7.0%	2,470,683	△46.8%	4,644,700
うち補助事業費	1,358,832	28.5%	1,057,233	△55.6%	2,383,378
うち単独事業費	1,221,179	△9.2%	1,344,352	△38.3%	2,179,130
②災害復旧事業費	1,295,875	150.5%	517,403	2,622.2%	19,007
③失業対策事業費	0	-	0	-	0
歳出合計	25,184,638	6.2%	23,716,868	△11.1%	26,679,565

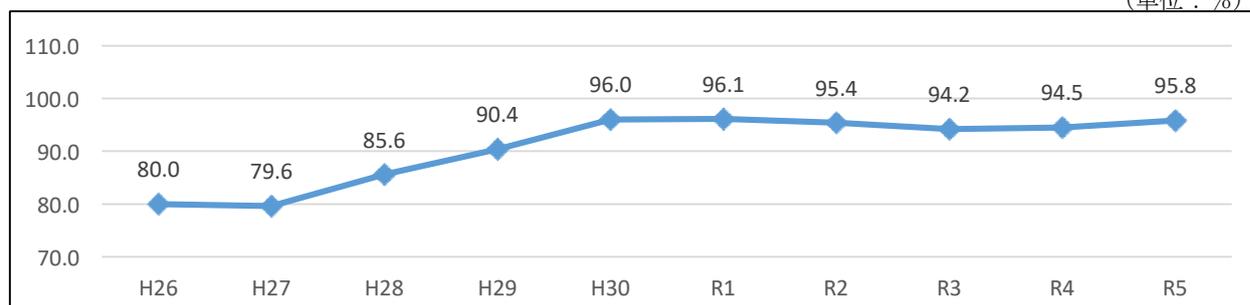
## (2) 主な財政指標

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	指標	対前年度増減・率	指標	対前年度増減・率	指標	
1 標準財政規模	13,911,738	1.1%	13,767,087	△2.2%	14,073,742	
2 財政力指数	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	
3 実質収支比率(%)	11.6	4.9	6.7	1.5	5.2	
4 経常収支比率(%)	95.8	1.3	94.5	0.3	94.2	
5 実質公債費比率(%)	7.8	△0.5	8.3	△0.9	9.2	
6 将来負担比率(%)	18.0	△24.1	42.1	△9.6	51.7	
7 地方債現在高	24,573,387	△2.4%	25,175,576	△3.5%	26,075,312	
8 債務負担行為	物件等購入	0	-	0	-	0
	保証・補填	0	-	0	-	0
	その他	8,223,579	12.9%	7,286,868	△12.8%	8,355,366
	計	8,223,579	12.9%	7,286,868	△12.8%	8,355,366

### ①経常収支比率の推移

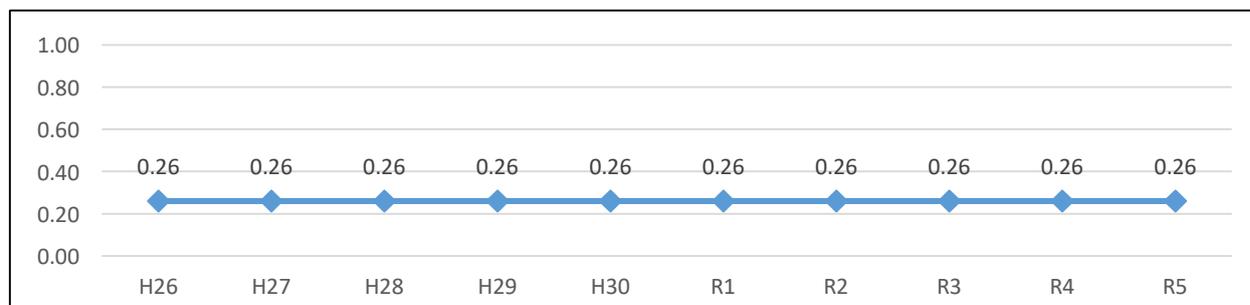
(単位：%)



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】令和4年度の秋田県市平均は93.2（最高98.4 最低89.9）

### ②財政力指数の推移

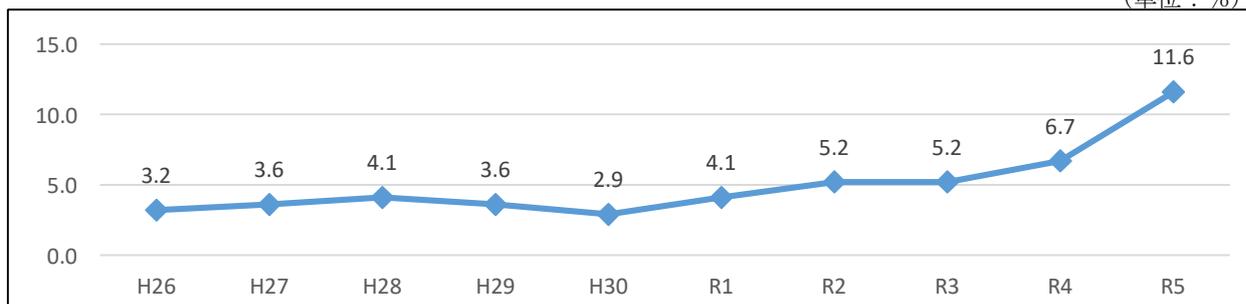


財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去3か年の平均値により算定されている。

【参考】令和4年度の秋田県市平均は0.37（最高0.66 最低0.26）

### ③実質収支比率

(単位：%)

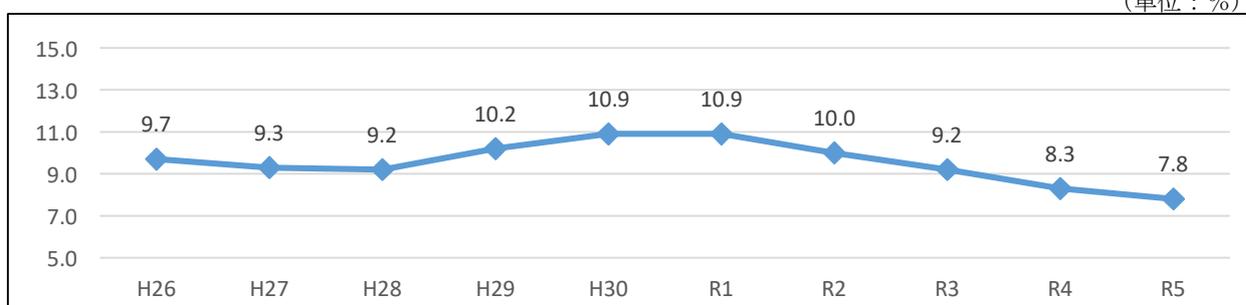


実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

【参考】令和4年度の秋田県市平均は5.6（最高9.9 最低2.5）

### ④実質公債費比率

(単位：%)

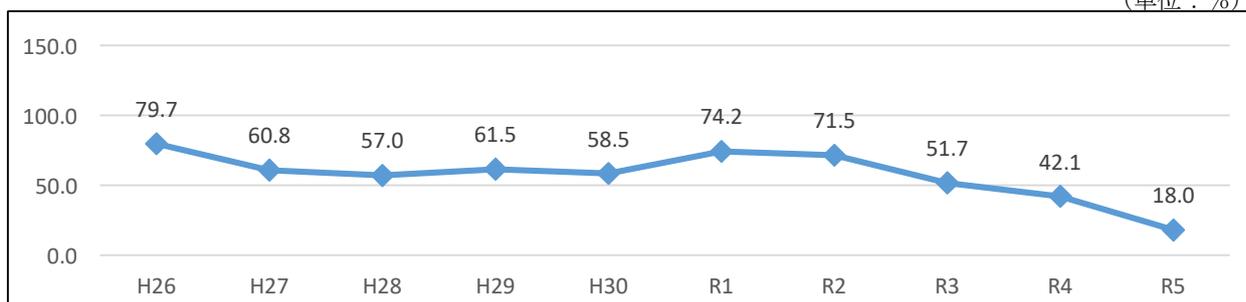


実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去3か年の平均値により算定されている。

【参考】令和4年度の秋田県市平均は9.0（最高12.2 最低6.7）

### ⑤将来負担比率

(単位：%)



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいかほど将来圧迫する可能性が高いとされている。

【参考】令和4年度の秋田県市平均は60.7（最高108.8 最低13.8）

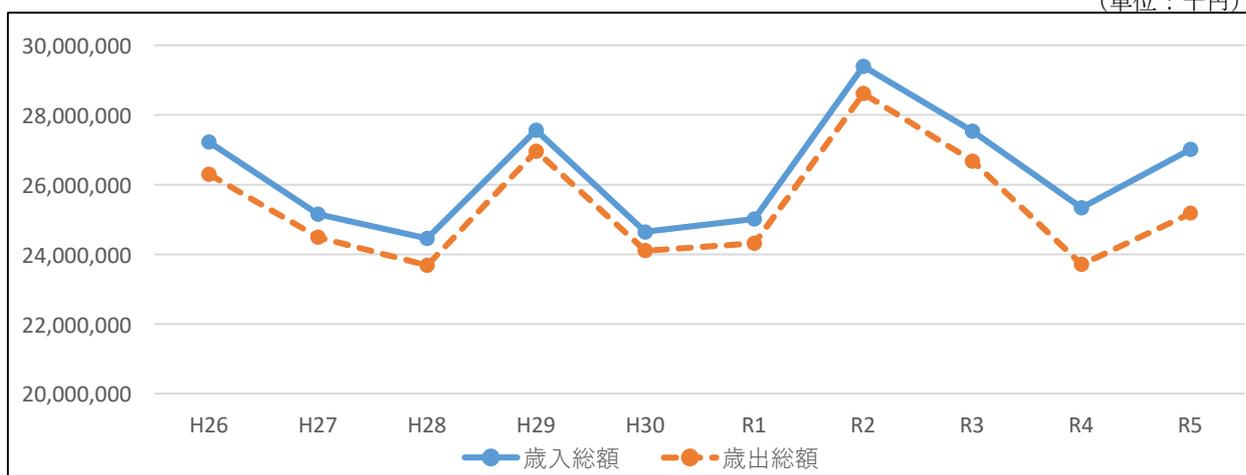
### (3) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
1 歳入総額	A	27,014,302	25,339,642	1,674,660
2 歳出総額	B	25,184,638	23,716,868	1,467,770
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	1,829,664	1,622,774	206,890
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	209,240	706,666	△ 497,426
5 実質収支(C-D)	E	1,620,424	916,108	704,316
6 前年度実質収支	F	916,108	736,323	179,785
7 単年度収支額(E-F)	G	704,316	179,785	524,531
8 積立金	H	558,802	664,291	△ 105,489
9 繰上償還金	I	0	0	0
10 積立金取崩額	J	0	0	0
11 実質単年度収支(G+H+I-J)	K	1,263,118	844,076	419,042

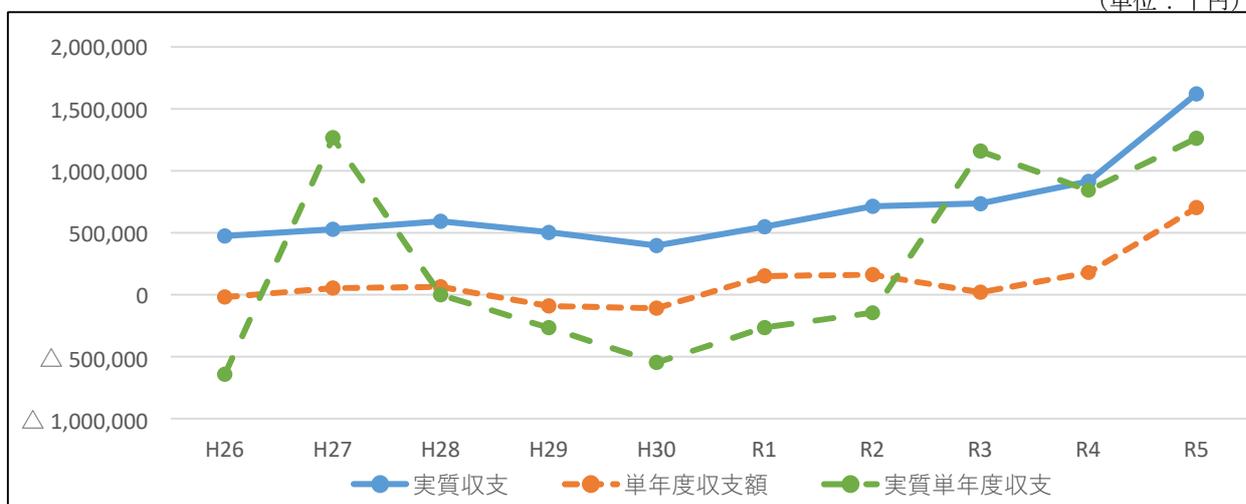
#### ①歳入歳出総額の推移

(単位：千円)



#### ②実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移

(単位：千円)



### 3. 一般会計の概況

#### (1) 歳入

(一般会計歳入予算の執行状況)

科 目 ( 款 )		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 (%)
1	市 税	2,920,033,000	3,208,495,708	3,107,262,796	11.6
2	地 方 譲 与 税	351,041,000	351,041,000	351,041,000	1.3
3	利 子 割 交 付 金	680,000	680,000	680,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	7,502,000	7,502,000	7,502,000	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,077,000	10,077,000	10,077,000	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	50,521,000	48,959,000	48,959,000	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	773,625,000	773,625,000	773,625,000	2.9
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,904,000	5,904,500	5,904,500	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,763,000	17,763,974	17,763,974	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	15,805,000	16,284,000	16,284,000	0.1
11	地 方 交 付 税	10,792,955,000	10,792,955,000	10,792,955,000	40.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,185,000	2,185,000	2,185,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	188,684,000	183,403,885	177,632,219	0.7
14	使 用 料 及 び 手 数 料	211,768,000	226,761,388	210,109,766	0.8
15	国 庫 支 出 金	3,770,611,000	3,697,370,583	3,261,980,033	12.2
16	県 支 出 金	2,110,182,000	2,386,440,569	2,015,022,569	7.5
17	財 産 収 入	68,824,000	70,523,973	69,587,255	0.3
18	寄 附 金	1,505,252,000	1,438,273,385	1,438,273,385	5.4
19	繰 入 金	329,560,000	326,355,743	326,355,743	1.2
20	繰 越 金	1,622,773,000	1,622,773,992	1,622,773,992	6.1
21	諸 収 入	711,237,000	762,256,449	740,679,590	2.8
22	市 債	2,450,400,000	1,825,000,000	1,825,000,000	6.8
合 計		27,917,382,000	27,774,632,149	26,821,653,822	100.0

(単位：円)

収入率(%)		不納欠損額	収入未済額	令和4年度		比較増減額 C-D
対予算 C/A	対調定 C/B			収入済額 D	構成比 (%)	
106.4	96.8	27,455,287	73,777,625	2,989,575,451	11.9	117,687,345
100.0	100.0	0	0	344,861,000	1.4	6,180,000
100.0	100.0	0	0	819,000	0.0	△ 139,000
100.0	100.0	0	0	6,574,000	0.0	928,000
100.0	100.0	0	0	5,507,000	0.0	4,570,000
96.9	100.0	0	0	43,898,000	0.2	5,061,000
100.0	100.0	0	0	784,437,000	3.1	△ 10,812,000
100.0	100.0	0	0	6,905,325	0.0	△ 1,000,825
100.0	100.0	0	0	15,040,525	0.1	2,723,449
103.0	100.0	0	0	16,658,000	0.1	△ 374,000
100.0	100.0	0	0	10,750,786,000	42.7	42,169,000
100.0	100.0	0	0	2,319,000	0.0	△ 134,000
94.1	96.9	0	5,771,666	200,119,363	0.8	△ 22,487,144
99.2	92.7	6,300	16,645,322	209,065,386	0.8	1,044,380
86.5	88.2	0	435,390,550	3,389,411,915	13.5	△ 127,431,882
95.5	84.4	0	371,418,000	1,428,623,865	5.7	586,398,704
101.1	98.7	0	936,718	87,923,364	0.3	△ 18,336,109
95.6	100.0	0	0	1,440,920,524	5.7	△ 2,647,139
99.0	100.0	0	0	202,275,559	0.8	124,080,184
100.0	100.0	0	0	859,501,639	3.4	763,272,353
104.1	97.2	149,199	21,427,660	754,292,641	3.0	△ 13,613,051
74.5	100.0	0	0	1,611,300,000	6.4	213,700,000
96.1	96.6	27,610,786	925,367,541	25,150,814,557	100.0	1,670,839,265

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

# 1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度	2,920,033,000	3,208,495,708	3,107,262,796	27,455,287	73,777,625	106.4	96.8
4 年 度	2,885,404,000	3,100,885,751	2,989,575,451	11,855,325	99,454,975	103.6	96.4
比較増減	34,629,000	107,609,957	117,687,345	15,599,962	△25,677,350	2.8	0.4
増 減 率	1.2	3.5	3.9	131.6	△25.8	-	-

収入済額は3,107,262,796円で、執行率は106.4%、収入率は96.8%となっている。前年度と比較して117,687千円（3.9%）の増である。

また、不納欠損額は27,455,287円で、前年度と比較して15,600千円（131.6%）の増である。税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個 人	5 年 度	1,017,981,006	1,001,358,994	2,119,148	14,502,864	98.4
		4 年 度	1,013,699,335	993,422,174	2,729,152	17,548,009	98.0
		増 減	4,281,671	7,936,820	△610,004	△3,045,145	0.4
	法 人	5 年 度	148,320,400	145,844,500	1,259,100	1,216,800	98.3
		4 年 度	147,978,600	144,849,400	660,000	2,469,200	97.9
		増 減	341,800	995,100	599,100	△1,252,400	0.4
	計	5 年 度	1,166,301,406	1,147,203,494	3,378,248	15,719,664	98.4
		4 年 度	1,161,677,935	1,138,271,574	3,389,152	20,017,209	98.0
		増 減	4,623,471	8,931,920	△10,904	△4,297,545	0.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	5 年 度	1,619,185,211	1,539,241,766	23,682,517	56,260,928	95.1
		4 年 度	1,512,340,265	1,426,767,081	8,091,373	77,481,811	94.3
		増 減	106,844,946	112,474,685	15,591,144	△21,220,883	0.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	5 年 度	92,923,200	92,923,200	0	0	100.0
		4 年 度	91,085,600	91,085,600	0	0	100.0
		増 減	1,837,600	1,837,600	0	0	0.0
	計	5 年 度	1,712,108,411	1,632,164,966	23,682,517	56,260,928	95.3
		4 年 度	1,603,425,865	1,517,852,681	8,091,373	77,481,811	94.7
		増 減	108,682,546	114,312,285	15,591,144	△21,220,883	0.6
軽自動車税	5 年 度	109,130,555	106,939,000	394,522	1,797,033	98.0	
	4 年 度	108,720,806	106,390,051	374,800	1,955,955	97.9	
	増 減	409,749	548,949	19,722	△158,922	0.1	
市たばこ税	5 年 度	218,318,636	218,318,636	0	0	100.0	
	4 年 度	224,431,495	224,431,495	0	0	100.0	
	増 減	△6,112,859	△6,112,859	0	0	0.0	
入湯税	5 年 度	2,636,700	2,636,700	0	0	100.0	
	4 年 度	2,629,650	2,629,650	0	0	100.0	
	増 減	7,050	7,050	0	0	0.0	

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	351,041,000	351,041,000	351,041,000	0	100.0	100.0
4年度	344,861,000	344,861,000	344,861,000	0	100.0	100.0
比較増減	6,180,000	6,180,000	6,180,000	0	0.0	0.0
増減率	1.8	1.8	1.8	-	-	-

収入済額は351,041,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して6,180千円(1.8%)の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方 揮発 譲与 油 税	5年度	59,314,000	59,314,000	59,314,000	0	100.0
	4年度	59,163,000	59,163,000	59,163,000	0	100.0
	増減	151,000	151,000	151,000	0	0.0
自動車 重量 譲与 税	5年度	178,818,000	178,818,000	178,818,000	0	100.0
	4年度	177,085,000	177,085,000	177,085,000	0	100.0
	増減	1,733,000	1,733,000	1,733,000	0	0.0
航空機 燃料 譲与 税	5年度	12,491,000	12,491,000	12,491,000	0	100.0
	4年度	8,195,000	8,195,000	8,195,000	0	100.0
	増減	4,296,000	4,296,000	4,296,000	0	0.0
森林 環境 譲与 税	5年度	100,418,000	100,418,000	100,418,000	0	100.0
	4年度	100,418,000	100,418,000	100,418,000	0	100.0
	増減	0	0	0	0	0.0

## 3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	680,000	680,000	680,000	0	100.0	100.0
4年度	819,000	819,000	819,000	0	100.0	100.0
比較増減	△139,000	△139,000	△139,000	0	0.0	0.0
増減率	△17.0	△17.0	△17.0	-	-	-

収入済額は680,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して139千円(17.0%)の減である。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年度	7,502,000	7,502,000	7,502,000	0	100.0	100.0
4 年度	6,574,000	6,574,000	6,574,000	0	100.0	100.0
比較増減	928,000	928,000	928,000	0	0.0	0.0
増減率	14.1	14.1	14.1	-	-	-

収入済額は7,502,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して928千円(14.1%)の増である。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年度	10,077,000	10,077,000	10,077,000	0	100.0	100.0
4 年度	5,507,000	5,507,000	5,507,000	0	100.0	100.0
比較増減	4,570,000	4,570,000	4,570,000	0	0.0	0.0
増減率	83.0	83.0	83.0	-	-	-

収入済額は10,077,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して4,570千円(83.0%)の増である。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年度	50,521,000	48,959,000	48,959,000	0	96.9	100.0
4 年度	41,636,000	43,898,000	43,898,000	0	105.4	100.0
比較増減	8,885,000	5,061,000	5,061,000	0	△8.5	0.0
増減率	21.3	11.5	11.5	-	-	-

収入済額は48,959,000円で、執行率は96.9%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して5,061千円(11.5%)の増である。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	773,625,000	773,625,000	773,625,000	0	100.0	100.0
4年度	784,437,000	784,437,000	784,437,000	0	100.0	100.0
比較増減	△10,812,000	△10,812,000	△10,812,000	0	0.0	0.0
増減率	△1.4	△1.4	△1.4	-	-	-

収入済額は773,625,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して10,812千円(1.4%)の減である。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	5,904,000	5,904,500	5,904,500	0	100.0	100.0
4年度	6,905,000	6,905,325	6,905,325	0	100.0	100.0
比較増減	△1,001,000	△1,000,825	△1,000,825	0	0.0	0.0
増減率	△14.5	△14.5	△14.5	-	-	-

収入済額は5,904,500円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して1,001千円(14.5%)の減である。

## 9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	17,763,000	17,763,974	17,763,974	0	100.0	100.0
4年度	15,040,000	15,040,525	15,040,525	0	100.0	100.0
比較増減	2,723,000	2,723,449	2,723,449	0	0.0	0.0
増減率	18.1	18.1	18.1	-	-	-

収入済額は17,763,974円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して2,723千円(18.1%)の増である。

## 10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	15,805,000	16,284,000	16,284,000	0	103.0	100.0
4年度	16,656,000	16,658,000	16,658,000	0	100.0	100.0
比較増減	△851,000	△374,000	△374,000	0	3.0	0.0
増減率	△5.1	△2.2	△2.2	-	-	-

収入済額は16,284,000円で、執行率は103.0%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して374千円(2.2%)の減である。

## 11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	10,792,955,000	10,792,955,000	10,792,955,000	0	100.0	100.0
4年度	10,750,786,000	10,750,786,000	10,750,786,000	0	100.0	100.0
比較増減	42,169,000	42,169,000	42,169,000	0	0.0	0.0
増減率	0.4	0.4	0.4	-	-	-

収入済額は10,792,955,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して42,169千円(0.4%)の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	5年度	9,467,644,000	9,467,644,000	9,467,644,000	0	100.0
	4年度	9,428,812,000	9,428,812,000	9,428,812,000	0	100.0
	増減	38,832,000	38,832,000	38,832,000	0	0.0
特別交付税	5年度	1,325,311,000	1,325,311,000	1,325,311,000	0	100.0
	4年度	1,321,974,000	1,321,974,000	1,321,974,000	0	100.0
	増減	3,337,000	3,337,000	3,337,000	0	0.0

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	2,185,000	2,185,000	2,185,000	0	100.0	100.0
4年度	2,319,000	2,319,000	2,319,000	0	100.0	100.0
比較増減	△134,000	△134,000	△134,000	0	0.0	0.0
増減率	△5.8	△5.8	△5.8	-	-	-

収入済額は2,185,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して134千円(5.8%)の減である。

### 13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	188,684,000	183,403,885	177,632,219	0	5,771,666	94.1	96.9
4年度	224,000,000	208,416,229	200,119,363	0	8,296,866	89.3	96.0
比較増減	△35,316,000	△25,012,344	△22,487,144	0	△2,525,200	4.8	0.9
増減率	△15.8	△12.0	△11.2	-	△30.4	-	-

収入済額は177,632,219円で、執行率は94.1%、収入率が96.9%となっており、前年度と比較して22,487千円(11.2%)の減である。

また、収入未済額は5,771,666円で、前年度と比較して2,525千円(30.4%)の減となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金	災害復旧費	5年度	2,415,573	2,415,573	0	100.0
		4年度	12,539,696	10,154,696	0	81.0
	増減	△10,124,123	△7,739,123	0	△2,385,000	19.0

令和4年度分担金の収入未済額2,385千円は、繰越明許事業(農業施設災害復旧事業)によるものである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
負担金	総務費	5年度	11,940,690	11,940,690	0	0	100.0
		4年度	12,187,056	12,187,056	0	0	100.0
		増減	△246,366	△246,366	0	0	0.0
	民生費	5年度	50,394,604	49,818,550	0	576,054	98.9
		4年度	64,880,937	64,264,283	0	616,654	99.0
		増減	△14,486,333	△14,445,733	0	△40,600	△0.1
	衛生費	5年度	5,389,050	5,389,050	0	0	100.0
		4年度	6,336,500	6,336,500	0	0	100.0
		増減	△947,450	△947,450	0	0	0.0
	農産物水産費	5年度	2,614,086	2,614,086	0	0	100.0
		4年度	3,459,114	3,459,114	0	0	100.0
		増減	△845,028	△845,028	0	0	0.0
	商工費	5年度	157,214	157,214	0	0	100.0
		4年度	157,214	157,214	0	0	100.0
		増減	0	0	0	0	0.0
	土木費	5年度	206,434	206,434	0	0	100.0
		4年度	223,717	223,717	0	0	100.0
		増減	△17,283	△17,283	0	0	0.0

負担金	教育費負担	5年度	110,286,234	105,090,622	0	5,195,612	95.3
		4年度	108,631,995	103,336,783	0	5,295,212	95.1
		増減	1,654,239	1,753,839	0	△99,600	0.2
	計	5年度	180,988,312	175,216,646	0	5,771,666	96.8
		4年度	195,876,533	189,964,667	0	5,911,866	97.0
		増減	△14,888,221	△14,748,021	0	△140,200	△0.2

負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金では養護老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分）が374千円、児童保育実施費負担金（滞納繰越分）が202千円、教育費負担金では学校給食費負担金（滞納繰越分を含む。）が5,196千円である。

## 14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	211,768,000	226,761,388	210,109,766	6,300	16,645,322	99.2	92.7
4年度	210,140,000	226,168,246	209,065,386	0	17,102,860	99.5	92.4
比較増減	1,628,000	593,142	1,044,380	6,300	△457,538	△0.3	0.3
増減率	0.8	0.3	0.5	皆増	△2.7	-	-

収入済額は210,109,766円で、執行率は99.2%、収入率は92.7%となっている。前年度と比較して1,044千円（0.5%）の増である。

また、収入未済額は16,645,322円で、前年度と比較して458千円（2.7%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
使用料	総務料	5年度	2,748,467	2,748,467	0	0	100.0
		4年度	2,325,271	2,325,271	0	0	100.0
		増減	423,196	423,196	0	0	0.0
	民生料	5年度	10,812,102	10,808,102	0	4,000	100.0
		4年度	65,313	65,313	0	0	100.0
		増減	10,746,789	10,742,789	0	4,000	0.0
	衛生料	5年度	2,321,000	2,321,000	0	0	100.0
		4年度	2,617,000	2,617,000	0	0	100.0
		増減	△296,000	△296,000	0	0	0.0
	労働料	5年度	44,330	44,330	0	0	100.0
		4年度	37,400	37,400	0	0	100.0
		増減	6,930	6,930	0	0	0.0
農水産林業料	5年度	5,856,022	5,856,022	0	0	100.0	
	4年度	6,579,610	6,579,610	0	0	100.0	
	増減	△723,588	△723,588	0	0	0.0	

使用料	商用 工料	5年度	7,238,680	7,238,680	0	0	100.0
		4年度	9,969,070	9,969,070	0	0	100.0
		増減	△2,730,390	△2,730,390	0	0	0.0
	土用 木料	5年度	124,535,508	108,021,986	0	16,513,522	86.7
		4年度	122,586,180	105,617,420	0	16,968,760	86.2
		増減	1,949,328	2,404,566	0	△455,238	0.5
	教用 育料	5年度	14,126,479	13,992,379	6,300	127,800	99.1
		4年度	22,386,327	22,252,227	0	134,100	99.4
		増減	△8,259,848	△8,259,848	6,300	△6,300	△0.3
	計	5年度	167,682,588	151,030,966	6,300	16,645,322	90.1
		4年度	166,566,171	149,463,311	0	17,102,860	89.7
		増減	1,116,417	1,567,655	6,300	△457,538	0.4

使用料の収入未済額の主な内訳は、土木使用料では住宅使用料（滞納繰越分を含む。）16,467千円及び公益使用料（滞納繰越分を含む。）46千円、教育使用料では高校授業料（滞納繰越分）128千円である。不納欠損額は6千円で、全額学童研修センター使用料（滞納繰越分）である。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
手 数	総手 数 務料	5年度	15,680,700	15,680,700	0	0	100.0
		4年度	14,757,325	14,757,325	0	0	100.0
		増減	923,375	923,375	0	0	0.0
	民手 数 生料	5年度	21,700	21,700	0	0	100.0
		4年度	1,600	1,600	0	0	100.0
		増減	20,100	20,100	0	0	0.0
	衛手 数 生料	5年度	42,867,960	42,867,960	0	0	100.0
		4年度	44,002,700	44,002,700	0	0	100.0
		増減	△1,134,740	△1,134,740	0	0	0.0
	農水 手 数 林業料	5年度	80,640	80,640	0	0	100.0
		4年度	57,600	57,600	0	0	100.0
		増減	23,040	23,040	0	0	0.0
商手 数 工料	5年度	0	0	0	0	0.0	
	4年度	257,700	257,700	0	0	100.0	
	増減	△257,700	△257,700	0	0	皆減	
土手 数 木料	5年度	65,000	65,000	0	0	100.0	
	4年度	52,000	52,000	0	0	100.0	
	増減	13,000	13,000	0	0	0.0	
消手 数 防料	5年度	362,800	362,800	0	0	100.0	
	4年度	456,550	456,550	0	0	100.0	
	増減	△93,750	△93,750	0	0	0.0	
教手 数 育料	5年度	0	0	0	0	0.0	
	4年度	16,600	16,600	0	0	100.0	
	増減	△16,600	△16,600	0	0	皆減	

手 数 料	計	5年度	59,078,800	59,078,800	0	0	100.0
		4年度	59,602,075	59,602,075	0	0	100.0
		増減	△523,275	△523,275	0	0	0.0

## 15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	3,770,611,000	3,697,370,583	3,261,980,033	435,390,550	86.5	88.2
4年度	3,816,842,000	3,792,015,915	3,389,411,915	402,604,000	88.8	89.4
比較増減	△46,231,000	△94,645,332	△127,431,882	32,786,550	△2.3	△1.2
増減率	△1.2	△2.5	△3.8	8.1	-	-

収入済額は3,261,980,033円で、執行率は86.5%、収入率は88.2%となっている。前年度と比較して127,432千円(3.8%)の減である。

また、収入未済額の435,390,550円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
国 庫 負 担 金	民 生 費 庫 負 担 金	5年度	1,151,817,000	1,131,999,290	1,131,999,290	0	100.0
		4年度	1,215,233,000	1,209,347,241	1,209,347,241	0	100.0
		増減	△63,416,000	△77,347,951	△77,347,951	0	0.0
	衛 生 費 庫 負 担 金	5年度	67,862,000	61,782,092	61,782,092	0	100.0
		4年度	75,968,000	77,877,623	77,877,623	0	100.0
		増減	△8,106,000	△16,095,531	△16,095,531	0	0.0
	災 復 旧 費 庫 負 担 金	5年度	379,960,000	357,565,000	183,831,000	173,734,000	51.4
		4年度	233,269,000	233,269,000	43,577,000	189,692,000	18.7
		増減	146,691,000	124,296,000	140,254,000	△15,958,000	32.7
	計	5年度	1,599,639,000	1,551,346,382	1,377,612,382	173,734,000	88.8
		4年度	1,524,470,000	1,520,493,864	1,330,801,864	189,692,000	87.5
		増減	75,169,000	30,852,518	46,810,518	△15,958,000	1.3

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
国 庫 補 助 金	総 務 費 庫 補 助 金	5年度	923,318,000	920,848,000	875,640,000	45,208,000	95.1
		4年度	719,334,000	717,870,000	613,797,000	104,073,000	85.5
		増減	203,984,000	202,978,000	261,843,000	△58,865,000	9.6
	民 生 費 庫 補 助 金	5年度	433,515,000	419,350,892	419,350,892	0	100.0
		4年度	841,577,000	824,835,258	824,835,258	0	100.0
		増減	△408,062,000	△405,484,366	△405,484,366	0	0.0
	衛 生 費 庫 補 助 金	5年度	43,577,000	39,860,000	39,860,000	0	100.0
		4年度	43,047,000	44,241,000	44,241,000	0	100.0
		増減	530,000	△4,381,000	△4,381,000	0	0.0

国 庫 補 助 金	商工費 国補助庫金	5年度	12,559,000	7,498,652	7,498,652	0	100.0
		4年度	11,998,000	9,505,892	9,505,892	0	100.0
		増減	561,000	△2,007,240	△2,007,240	0	0.0
	土木費 国補助庫金	5年度	553,127,000	553,127,000	336,678,450	216,448,550	60.9
		4年度	610,777,000	610,777,000	501,938,000	108,839,000	82.2
		増減	△57,650,000	△57,650,000	△165,259,550	107,609,550	△21.3
	消防費 国補助庫金	5年度	5,486,000	5,486,000	5,486,000	0	100.0
		4年度	19,098,000	19,098,000	19,098,000	0	100.0
		増減	△13,612,000	△13,612,000	△13,612,000	0	0.0
	教育費 国補助庫金	5年度	194,421,000	193,548,000	193,548,000	0	100.0
		4年度	40,070,000	39,549,488	39,549,488	0	100.0
		増減	154,351,000	153,998,512	153,998,512	0	0.0
	計	5年度	2,166,003,000	2,139,718,544	1,878,061,994	261,656,550	87.8
		4年度	2,285,901,000	2,265,876,638	2,052,964,638	212,912,000	90.6
		増減	△119,898,000	△126,158,094	△174,902,644	48,744,550	△2.8

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
国 庫 委 託 金	総務費 委託金	5年度	220,000	232,984	232,984	0	100.0
		4年度	251,000	258,828	258,828	0	100.0
		増減	△31,000	△25,844	△25,844	0	0.0
	民生費 委託金	5年度	4,749,000	6,072,673	6,072,673	0	100.0
		4年度	6,220,000	5,386,585	5,386,585	0	100.0
		増減	△1,471,000	686,088	686,088	0	0.0
	計	5年度	4,969,000	6,305,657	6,305,657	0	100.0
		4年度	6,471,000	5,645,413	5,645,413	0	100.0
		増減	△1,502,000	660,244	660,244	0	0.0

## 16款 県支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	2,110,182,000	2,386,440,569	2,015,022,569	371,418,000	95.5	84.4
4年度	4,239,269,000	2,022,252,865	1,428,623,865	593,629,000	33.7	70.6
比較増減	△2,129,087,000	364,187,704	586,398,704	△222,211,000	61.8	13.8
増減率	△50.2	18.0	41.0	△37.4	-	-

収入済額は2,015,022,569円で、執行率は95.5%、収入率は84.4%となっている。前年度と比較して586,399千円(41.0%)の増である。

また、収入未済額の371,418,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
県 負 担 金	総務費 県負担金	5年度	0	0	0	0	0.0
		4年度	10,342,000	10,342,500	10,342,500	0	100.0
		増減	△10,342,000	△10,342,500	△10,342,500	0	皆減
	民生費 県負担金	5年度	676,609,000	674,043,371	674,043,371	0	100.0
		4年度	686,681,000	680,830,930	680,830,930	0	100.0
		増減	△10,072,000	△6,787,559	△6,787,559	0	0.0
	衛生費 県負担金	5年度	111,000	91,243	91,243	0	100.0
		4年度	625,000	417,566	417,566	0	100.0
		増減	△514,000	△326,323	△326,323	0	0.0
	消防費 県負担金	5年度	1,000,000	0	0	0	0.0
		4年度	1,000,000	0	0	0	0.0
		増減	0	0	0	0	0.0
	計	5年度	677,720,000	674,134,614	674,134,614	0	100.0
		4年度	698,648,000	691,590,996	691,590,996	0	100.0
		増減	△20,928,000	△17,456,382	△17,456,382	0	0.0

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
県 補 助 金	総務費 県補助金	5年度	72,602,000	71,215,500	57,220,500	13,995,000	80.3
		4年度	43,877,000	45,208,000	45,208,000	0	100.0
		増減	28,725,000	26,007,500	12,012,500	13,995,000	△19.7
	民生費 県補助金	5年度	249,724,000	224,674,030	224,674,030	0	100.0
		4年度	224,480,000	195,044,886	195,044,886	0	100.0
		増減	25,244,000	29,629,144	29,629,144	0	0.0
	衛生費 県補助金	5年度	5,568,000	4,727,510	4,727,510	0	100.0
		4年度	4,510,000	3,765,431	3,765,431	0	100.0
		増減	1,058,000	962,079	962,079	0	0.0
	農林水産業 県補助金	5年度	387,266,000	377,259,873	303,458,873	73,801,000	80.4
		4年度	2,590,324,000	414,082,118	297,750,118	116,332,000	71.9
		増減	△2,203,058,000	△36,822,245	5,708,755	△42,531,000	8.5
	商工費 県補助金	5年度	204,000	183,745	183,745	0	100.0
		4年度	3,313,000	2,852,000	2,852,000	0	100.0
		増減	△3,109,000	△2,668,255	△2,668,255	0	0.0
	土木費 県補助金	5年度	0	0	0	0	0.0
		4年度	30,000	30,000	30,000	0	100.0
		増減	△30,000	△30,000	△30,000	0	皆減
消防費 県補助金	5年度	1,052,000	726,000	726,000	0	100.0	
	4年度	336,000	418,000	418,000	0	100.0	
	増減	716,000	308,000	308,000	0	0.0	

県補助金	教育費補助金	5年度	3,867,000	2,315,000	2,315,000	0	100.0
		4年度	33,918,000	31,747,000	31,747,000	0	100.0
		増減	△30,051,000	△29,432,000	△29,432,000	0	0.0
	災害復旧費補助金	5年度	628,324,000	955,849,524	672,227,524	283,622,000	70.3
		4年度	540,510,000	540,510,000	63,213,000	477,297,000	11.7
		増減	87,814,000	415,339,524	609,014,524	△193,675,000	58.6
	計	5年度	1,348,607,000	1,636,951,182	1,265,533,182	371,418,000	77.3
		4年度	3,441,298,000	1,233,657,435	640,028,435	593,629,000	51.9
		増減	△2,092,691,000	403,293,747	625,504,747	△222,211,000	25.4

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
県委託金	総務費委託金	5年度	62,505,000	61,162,121	61,162,121	0	100.0
		4年度	78,888,000	77,862,496	77,862,496	0	100.0
		増減	△16,383,000	△16,700,375	△16,700,375	0	0.0
	民生費委託金	5年度	0	0	0	0	0.0
		4年度	64,000	82,162	82,162	0	100.0
		増減	△64,000	△82,162	△82,162	0	皆減
	商工費委託金	5年度	2,299,000	2,274,800	2,274,800	0	100.0
		4年度	2,321,000	2,318,800	2,318,800	0	100.0
		増減	△22,000	△44,000	△44,000	0	0.0
	土木費委託金	5年度	17,985,000	10,021,000	10,021,000	0	100.0
		4年度	14,839,000	14,839,000	14,839,000	0	100.0
		増減	3,146,000	△4,818,000	△4,818,000	0	0.0
	教育費委託金	5年度	1,066,000	1,896,852	1,896,852	0	100.0
		4年度	2,413,000	1,104,297	1,104,297	0	100.0
		増減	△1,347,000	792,555	792,555	0	0.0
	衛生費委託金	5年度	0	0	0	0	0.0
		4年度	798,000	797,679	797,679	0	100.0
		増減	△798,000	△797,679	△797,679	0	皆減
計	5年度	83,855,000	75,354,773	75,354,773	0	100.0	
	4年度	99,323,000	97,004,434	97,004,434	0	100.0	
	増減	△15,468,000	△21,649,661	△21,649,661	0	0.0	

## 17款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	68,824,000	70,523,973	69,587,255	0	936,718	101.1	98.7
4年度	71,830,000	88,858,675	87,923,364	0	935,311	122.4	98.9
比較増減	△3,006,000	△18,334,702	△18,336,109	0	1,407	△21.3	△0.2
増減率	△4.2	△20.6	△20.9	-	0.2	-	-

収入済額は69,587,255円で、執行率が101.1%、収入率が98.7%となっている。前年度と比較して18,336千円（20.9%）の減となっている。

また、収入未済額は936,718円で、前年度と比較して1千円（0.2%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
財産運用収入	財産貸付収入	5年度	49,428,506	48,491,788	0	936,718	98.1
		4年度	50,389,654	49,454,343	0	935,311	98.1
		増減	△961,148	△962,555	0	1,407	0.0
	利子及び配当金	5年度	2,689,935	2,689,935	0	0	100.0
		4年度	1,807,459	1,807,459	0	0	100.0
		増減	882,476	882,476	0	0	0.0
	計	5年度	52,118,441	51,181,723	0	936,718	98.2
		4年度	52,197,113	51,261,802	0	935,311	98.2
		増減	△78,672	△80,079	0	1,407	0.0

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が29,984千円（前年度29,797千円）、建物貸付収入（滞納繰越分を含む。）が661千円（前年度1,810千円）となっており、物品貸付収入の主なものは光ファイバー芯線貸付収入で17,381千円（前年度同額）となっている。

また、収入未済額の内訳は、土地貸付収入（滞納繰越分を含む。）が550千円（前年度534千円）、建物貸付収入（滞納繰越分）が386千円（前年度（滞納繰越分）401千円）である。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
財産売却収入	不動産売却収入	5年度	5,968,012	5,968,012	0	0	100.0
		4年度	26,836,830	26,836,830	0	0	100.0
		増減	△20,868,818	△20,868,818	0	0	0.0
	物品売却収入	5年度	11,689,520	11,689,520	0	0	100.0
		4年度	9,824,732	9,824,732	0	0	100.0
		増減	1,864,788	1,864,788	0	0	0.0
	立木売却収入	5年度	748,000	748,000	0	0	100.0
		4年度	0	0	0	0	0.0
		増減	748,000	748,000	0	0	皆増
計	5年度	18,405,532	18,405,532	0	0	100.0	
	4年度	36,661,562	36,661,562	0	0	100.0	
	増減	△18,256,030	△18,256,030	0	0	0.0	

不動産売却収入の内訳は、土地売却収入が2,920千円（前年度1,643千円）、立木売却収入が3,048千円（前年度25,194千円）となっている。立木売却収入の内訳は分収林売却収入が748千円である。

## 18款 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,505,252,000	1,438,273,385	1,438,273,385	0	95.6	100.0
4年度	1,504,851,000	1,440,920,524	1,440,920,524	0	95.8	100.0
比較増減	401,000	△2,647,139	△2,647,139	0	△0.2	0.0
増減率	0.0	△0.2	△0.2	-	-	-

収入済額は1,438,273,385円で、執行率は95.6%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して、2,647千円(0.2%)の減である。

内訳は、一般寄附金が11件5,516千円(前年度3,050千円)、ふるさと寄附金が35,401件1,427,758千円(前年度1,433,371千円)、企業版ふるさと寄附金が4件4,200千円(前年度4,100千円)、教育費寄附金が3件700千円(前年度400千円)となっている。

## 19款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	329,560,000	326,355,743	326,355,743	0	99.0	100.0
4年度	203,660,000	202,275,559	202,275,559	0	99.3	100.0
比較増減	125,900,000	124,080,184	124,080,184	0	△0.3	0.0
増減率	61.8	61.3	61.3	-	-	-

収入済額は326,355,743円で、執行率は99.0%、収入率は100.0%となっている。前年度と比較して124,080千円(61.3%)の増となっており、主なものは地域福祉基金繰入金180,395千円(前年度65,086千円)、森林経営管理基金繰入金43,638千円(前年度24,949千円)、介護保険特別会計繰入金65,267千円(前年度53,855千円)である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
特別会計繰入金	国民健康保険	5年度	17,302,000	17,296,639	17,296,639	0	100.0
		4年度	27,261,000	26,781,024	26,781,024	0	100.0
		増減	△9,959,000	△9,484,385	△9,484,385	0	0.0
	介護保険	5年度	65,267,000	65,266,539	65,266,539	0	100.0
		4年度	53,856,000	53,855,313	53,855,313	0	100.0
		増減	11,411,000	11,411,226	11,411,226	0	0.0
	後期高齢者医療	5年度	1,000	0	0	0	0.0
		4年度	1,000	0	0	0	0.0
		増減	0	0	0	0	0.0

特別 会計 繰入金	坊財産	沢区	5年度	944,000	118,000	118,000	0	100.0
			4年度	944,000	118,000	118,000	0	100.0
			増減	0	0	0	0	0.0
	綴財産	子区	5年度	0	0	0	0	0.0
			4年度	3,264,000	3,190,000	3,190,000	0	100.0
			増減	△3,264,000	△3,190,000	△3,190,000	0	皆減
	財産	栄区	5年度	200,000	200,000	200,000	0	100.0
			4年度	0	0	0	0	0.0
			増減	200,000	200,000	200,000	0	皆増
	米内財	沢区	5年度	422,000	421,606	421,606	0	100.0
			4年度	422,000	421,606	421,606	0	100.0
			増減	0	0	0	0	0.0
	前財産	田区	5年度	1,864,000	1,744,000	1,744,000	0	100.0
			4年度	918,000	918,000	918,000	0	100.0
			増減	946,000	826,000	826,000	0	0.0
	阿財産	合区	5年度	9,377,000	9,375,650	9,375,650	0	100.0
			4年度	9,477,000	9,475,638	9,475,638	0	100.0
			増減	△100,000	△99,988	△99,988	0	0.0
	大財産	仁区	5年度	4,432,000	4,430,518	4,430,518	0	100.0
			4年度	4,482,000	4,480,978	4,480,978	0	100.0
			増減	△50,000	△50,460	△50,460	0	0.0
計	5年度	99,809,000	98,852,952	98,852,952	0	100.0		
	4年度	100,625,000	99,240,559	99,240,559	0	100.0		
	増減	△816,000	△387,607	△387,607	0	0.0		

(単位：円、%)

区分		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
基金 繰入金	地域福祉基金	5年度	180,395,000	180,395,000	180,395,000	0	100.0
		4年度	65,086,000	65,086,000	65,086,000	0	100.0
		増減	115,309,000	115,309,000	115,309,000	0	0.0
	森林経営管理基金	5年度	45,887,000	43,638,000	43,638,000	0	100.0
		4年度	24,949,000	24,949,000	24,949,000	0	100.0
		増減	20,938,000	18,689,000	18,689,000	0	0.0
	学校施設整備基金	5年度	3,469,000	3,469,791	3,469,791	0	100.0
		4年度	0	0	0	0	0.0
		増減	3,469,000	3,469,791	3,469,791	0	皆増
	ふるさと寄附金	5年度	0	0	0	0	0.0
		4年度	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	100.0
		増減	△13,000,000	△13,000,000	△13,000,000	0	皆減
	計	5年度	229,751,000	227,502,791	227,502,791	0	100.0
		4年度	103,035,000	103,035,000	103,035,000	0	100.0
		増減	126,716,000	124,467,791	124,467,791	0	0.0

## 20款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	1,622,773,000	1,622,773,992	1,622,773,992	0	100.0	100.0
4年度	859,501,000	859,501,639	859,501,639	0	100.0	100.0
比較増減	763,272,000	763,272,353	763,272,353	0	0.0	0.0
増減率	88.8	88.8	88.8	-	-	-

収入済額は1,622,773,992円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して763,272千円(88.8%)の増である。

## 21款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	711,237,000	762,256,449	740,679,590	149,199	21,427,660	104.1	97.2
4年度	743,186,000	772,735,636	754,292,641	331,115	18,111,880	101.5	97.6
比較増減	△31,949,000	△10,479,187	△13,613,051	△181,916	3,315,780	2.6	△0.4
増減率	△4.3	△1.4	△1.8	△54.9	18.3	-	-

収入済額は74,679,590円で、執行率が104.1%、収入率が97.2%となっており、前年度と比較して13,613千円(1.8%)の減である。

収入未済額は21,427,660円で、前年度と比較して3,316千円(18.3%)の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、 加算金 及び過料	5年度	3,470,253	3,470,253	0	100.0
	4年度	1,671,485	1,671,485	0	100.0
	増減	1,798,768	1,798,768	0	0.0

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金 利子	5年度	7,086	7,086	0	100.0
	4年度	16,357	16,357	0	100.0
	増減	△9,271	△9,271	0	0.0

(単位：円、%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
貸付金元利収入	民貸収	生付費金入	5年度	8,319,231	3,057,265	0	5,261,966	36.7
			4年度	9,954,230	4,082,511	0	5,871,719	41.0
			増減	△1,634,999	△1,025,246	0	△609,753	△4.3
	衛貸収	生付費金入	5年度	16,606,497	16,606,497	0	0	100.0
			4年度	206,497	206,497	0	0	100.0
			増減	16,400,000	16,400,000	0	0	0.0
	商貸収	工付費金入	5年度	99,143,581	99,143,581	0	0	100.0
			4年度	99,143,594	99,143,594	0	0	100.0
			増減	△13	△13	0	0	0.0
	計		5年度	124,069,309	118,807,343	0	5,261,966	95.8
			4年度	109,304,321	103,432,602	0	5,871,719	94.6
			増減	14,764,988	15,374,741	0	△609,753	1.2

民生費貸付金収入の収入未済額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）2,265千円、災害援護資金貸付金収入（滞納繰越分）2,243千円、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入（滞納繰越分）754千円となっている。

(単位：円、%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
受託事業収入	総務費事	受託収入	5年度	534,452	534,452	0	0	100.0	
			4年度	498,554	498,554	0	0	100.0	
			増減	35,898	35,898	0	0	0.0	
	民受業	生付費事	収入	5年度	2,784,860	2,784,860	0	0	100.0
				4年度	1,222,142	1,222,142	0	0	100.0
				増減	1,562,718	1,562,718	0	0	0.0
	衛受業	生付費事	収入	5年度	38,689,046	38,689,046	0	0	100.0
				4年度	55,753,716	55,753,716	0	0	100.0
				増減	△17,064,670	△17,064,670	0	0	0.0
	農林水産	事業費受託	収入	5年度	1,991,000	1,991,000	0	0	100.0
				4年度	2,330,000	2,330,000	0	0	100.0
				増減	△339,000	△339,000	0	0	0.0
	消受業	防付費事	収入	5年度	101,564,000	101,564,000	0	0	100.0
				4年度	112,973,000	112,973,000	0	0	100.0
				増減	△11,409,000	△11,409,000	0	0	0.0
	教受業	育付費事	収入	5年度	6,696,655	6,696,655	0	0	100.0
				4年度	1,019,800	1,019,800	0	0	100.0
				増減	5,676,855	5,676,855	0	0	0.0
計			5年度	152,260,013	152,260,013	0	0	100.0	
			4年度	173,797,212	173,797,212	0	0	100.0	
			増減	△21,537,199	△21,537,199	0	0	0.0	

受託事業収入の収入済額が前年度と比較して21,537千円（12.4%）の減となっている。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑入	5年度	482,449,788	466,134,895	149,199	16,165,694	96.6
	4年度	487,946,261	475,374,985	331,115	12,240,161	97.4
	増減	△5,496,473	△9,240,090	△181,916	3,925,533	△0.8

収入済額は466,134,895円で、収入率が96.6%となっている。

雑入の収入済額が前年度と比較して9,240千円(1.9%)の減となっているが、これは、コミュニティ事業助成金6,200千円の減、支障木伐採補償金2,078千円の減、病院事業会計負担金精算金が7,896千円の減などによるものである。

なお、雑入の収入未済額の内訳は、生活保護費返還金(滞納繰越分を含む。)7,083千円(前年度7,077千円)、米内沢病院清算収入(滞納繰越分)2,862千円(前年度2,864千円)、市営住宅修繕料(滞納繰越分を含む。)1,039千円(前年度723千円)、児童扶養手当返還金(滞納繰越分)652千円(前年度同額)、契約解除違約金(滞納繰越分)401千円(前年度同額)、山村留学個人負担金(滞納繰越分)378千円(前年度同額)、福祉医療費返還金(滞納繰越分)116千円(前年度146千円)、介護サービス事業精算収入(滞納繰越分)3,635千円である。

不納欠損額は149千円で、全額生活保護費返還金(滞納繰越分)である。

## 22款 市債

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5年度	2,450,400,000	1,825,000,000	1,825,000,000	0	74.5	100.0
4年度	2,195,500,000	1,611,300,000	1,611,300,000	0	73.4	100.0
比較増減	254,900,000	213,700,000	213,700,000	0	1.1	0.0
増減率	11.6	13.3	13.3	-	-	-

収入済額は1,825,000,000円で、執行率が74.5%、収入率が100.0%となっており、前年度と比較して213,700千円(13.3%)の増となっている。

増減の主な内容は、農林水産業債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)の増、教育債(スクールバス更新事業、義務教育学校阿仁学園統合改修工事事業)の増、消防債(救助工作車更新事業、水防水利整備事業)の増、衛生債及び土木債の減である。

(単位：円)

区分		収入済額		増減
		5年度	4年度	
総務債	過疎対策事業債	97,800,000	98,400,000	△ 600,000
	臨時財政対策債	59,300,000	133,700,000	△ 74,400,000
	補助・直轄災害復旧事業債	33,600,000	0	33,600,000
	一般単独災害復旧事業債	47,200,000	0	47,200,000
民生債	ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業債	0	1,500,000	△ 1,500,000
衛生債	過疎対策事業債	27,600,000	27,100,000	500,000
	合併特例事業債	0	31,000,000	△ 31,000,000
農林水産業債	過疎対策事業債	124,900,000	82,300,000	42,600,000
	辺地対策事業債	2,200,000	6,000,000	△ 3,800,000
	公共事業等債	1,800,000	18,100,000	△ 16,300,000
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	17,300,000	0	17,300,000
商工債	過疎対策事業債	76,100,000	70,400,000	5,700,000
土木債	公営住宅建設事業債	138,100,000	43,500,000	94,600,000
	過疎対策事業債	94,700,000	365,500,000	△ 270,800,000
	辺地対策事業債	108,700,000	24,300,000	84,400,000
	合併特例事業債	36,500,000	6,900,000	29,600,000
	緊急自然災害防止対策事業債	6,800,000	87,600,000	△ 80,800,000
	緊急浚渫推進事業債	15,900,000	7,500,000	8,400,000
消防債	過疎対策事業債	147,200,000	32,700,000	114,500,000
	合併特例事業債	201,800,000	447,600,000	△ 245,800,000
	緊急防災・減災事業債	4,800,000	6,700,000	△ 1,900,000
教育債	過疎対策事業債	12,800,000	15,100,000	△ 2,300,000
	合併特例事業債	378,600,000	12,300,000	366,300,000
災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	149,000,000	76,100,000	72,900,000
	農地農業用施設災害復旧事業債	35,900,000	17,000,000	18,900,000
	林業施設災害復旧事業債	6,400,000	0	6,400,000
市債計		1,825,000,000	1,611,300,000	213,700,000



## (2) 歳出

(一般会計歳出予算の執行状況)

科目 (款)		予 算 額				計 A
		当初予算額	補正予算額	継続 繰越 費 事業 越	及び 費 額	
1	議会費	173,098,000	△ 8,389,000	0	0	164,709,000
2	総務費	2,853,267,000	44,111,000	353,485,000	0	3,250,863,000
3	民生費	6,033,651,000	1,034,827,000	0	2,586,000	7,071,064,000
4	衛生費	2,263,975,000	207,043,000	38,641,000	0	2,509,659,000
5	労働費	18,233,000	0	0	0	18,233,000
6	農林水産業費	1,034,477,000	13,267,000	315,562,000	3,139,000	1,366,445,000
7	商工費	639,679,000	235,063,000	15,290,000	20,188,000	910,220,000
8	土木費	2,867,187,000	△ 116,157,000	270,278,000	0	3,021,308,000
9	消防費	1,376,248,000	△ 14,767,000	19,938,000	0	1,381,419,000
10	教育費	2,405,958,000	57,168,000	0	9,789,000	2,472,915,000
11	災害復旧費	143,047,000	600,271,000	1,248,290,000	10,197,000	2,001,805,000
12	公債費	2,711,325,000	4,247,000	0	0	2,715,572,000
13	諸支出金	72,939,000	955,952,000	0	0	1,028,891,000
14	予備費	50,000,000	178,000	0	△ 45,899,000	4,279,000
合計		22,643,084,000	3,012,814,000	2,261,484,000	0	27,917,382,000

(単位：円)

支出済額 B	構成比 (%)	執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	令和4年度 支出済額 D	比較増減額 B-D
159,911,042	0.6	97.1	0	4,797,958	160,161,680	△ 250,638
3,030,917,503	12.1	93.2	35,270,000	184,675,497	3,163,784,481	△ 132,866,978
6,778,807,101	27.1	95.9	130,369,000	161,887,899	6,194,310,465	584,496,636
2,359,246,274	9.4	94.0	319,000	150,093,726	2,358,492,286	753,988
17,520,682	0.1	96.1	0	712,318	22,085,973	△ 4,565,291
1,069,888,839	4.3	78.3	221,140,000	75,416,161	926,807,036	143,081,803
866,468,483	3.5	95.2	0	43,751,517	826,579,399	39,889,084
2,259,786,422	9.0	74.8	478,430,000	283,091,578	2,604,000,357	△ 344,213,935
1,351,096,933	5.4	97.8	0	30,322,067	1,461,689,160	△ 110,592,227
2,363,364,716	9.5	95.6	0	109,550,284	1,794,627,336	568,737,380
1,214,774,673	4.9	60.7	665,838,000	121,192,327	517,403,210	697,371,463
2,493,148,305	10.0	91.8	0	222,423,695	2,565,547,036	△ 72,398,731
1,027,058,158	4.1	99.8	0	1,832,842	932,552,146	94,506,012
0	0.0	0.0	0	4,279,000	0	0
24,991,989,131	100.0	89.5	1,531,366,000	1,394,026,869	23,528,040,565	1,463,948,566

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款の審査結果は次のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5 年度	164,709,000	159,911,042	0	4,797,958	97.1
4 年度	165,688,000	160,161,680	0	5,526,320	96.7
比較増減	△979,000	△250,638	0	△728,362	0.4
増減率	△0.6	△0.2	-	△13.2	-

支出済額は159,911,042円で、前年度と比較して250,638円(0.2%)の減となっている。

増減の主な内容は、役務費、負担金補助及び交付金の増、報酬、共済費等の減となっている。

## 2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5 年度	3,250,863,000	3,030,917,503	35,270,000	184,675,497	93.2
4 年度	3,709,737,000	3,163,784,481	353,485,000	192,467,519	85.3
比較増減	△458,874,000	△132,866,978	△318,215,000	△7,792,022	7.9
増減率	△12.4	△4.2	△90.0	△4.0	-

支出済額は3,030,917,503円で、前年度と比較して132,866,978円(4.2%)の減となっている。

増減の主な内容は、地方交通対策費が負担金補助及び交付金(大館能代空港利用促進事業補助金、秋田内陸縦貫鉄道災害復旧支援事業補助金等)等により83,852千円(24.0%)の増、電算費が委託料(情報セキュリティ機器更新委託、システム移行業務委託等)等により83,463千円(35.1%)の減、選挙費の項では参議院議員選挙費の令和5年度執行が無かったため22,527千円(48.6%)の減となっている。また、緊急経済支援事業費が中小企業等事業継続支援事業補助金、水稻種子購入助成事業費補助金、指定管理施設燃料費等高騰対策事業補助金等により148,328千円(37.1%)の減となっている。

翌年度への繰越事業は、地籍調査事業20,630千円、社会保障・税番号制度システム整備事業14,640千円である。

## 3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5 年度	7,071,064,000	6,778,807,101	130,369,000	161,887,899	95.9
4 年度	6,548,206,000	6,194,310,465	0	353,895,535	94.6
比較増減	522,858,000	584,496,636	130,369,000	△192,007,636	1.3
増減率	8.0	9.4	皆増	△54.3	-

支出済額は6,778,807,101円で、前年度と比較して584,496,636円（9.4%）の増となっている。

増減の主な内容は、社会福祉総務費が扶助費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金、低所得者世帯子育て給付金）等により190,109千円（22.7%）の増、障害者福祉費が負担金補助及び交付金（北秋田市地域生活支援拠点整備費補助金、障害者支援施設等物価高騰対策事業補助金）等により208,638千円の増、児童福祉総務費が負担金補助及び交付金（学生生活支援事業補助金、食べ盛り！子育て世帯生活応援事業補助金）等により40,248千円（20.0%）の増、教育費から移管された児童クラブ費が129,432千円の増である。なお、老人福祉費が負担金補助及び交付金（介護保険施設等物価高騰対策事業補助金）等により増加があるものの扶助費（福祉の雪事業）等により5,127千円（0.4%）の減、児童措置費が負担金補助及び交付金により7,089千円（0.7%）の減、児童福祉施設費が給料、職員手当等、共済費等により7,374千円（2.8%）の減、生活保護総務費が給料、職員手当等、共済費等により4,042千円（6.5%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、低所得者支援・定額減税補足給付事業130,369千円である。

## 4 款 衛生費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	2,509,659,000	2,359,246,274	319,000	150,093,726	94.0
4年度	2,498,249,000	2,358,492,286	38,641,000	101,115,714	94.4
比較増減	11,410,000	753,988	△38,322,000	48,978,012	△0.4
増減率	0.5	0.0	△99.2	48.4	-

支出済額は2,359,246,274円で、前年度と比較して753,988円（0.0%）の増となっている。

増減の主な内容は、保健事業費が備品購入費等により7,505千円（11.1%）の増、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う委託料等により59,068千円（32.6%）の減、塵芥処理費が工事請負費等により14,054千円（3.1%）の減、し尿処理費が負担金補助及び交付金等により40,600千円（21.5%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業319千円である。

## 5 款 労働費

（単位：円、%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	18,233,000	17,520,682	0	712,318	96.1
4年度	23,232,000	22,085,973	0	1,146,027	95.1
比較増減	△4,999,000	△4,565,291	0	△433,709	1.0
増減率	△21.5	△20.7	-	△37.8	-

支出済額は17,520,682円で、前年度と比較して4,565,291円（20.7%）減少している。

増減の主な内容は、労働諸費が負担金補助及び交付金（北秋田市移住支援事業費補助金等）により4,303千円（20.7%）の減となっている。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	収入率 B / A
5 年度	1,366,445,000	1,069,888,839	221,140,000	75,416,161	78.3
4 年度	3,445,145,000	926,807,036	315,562,000	2,202,775,964	26.9
比較増減	△2,078,700,000	143,081,803	△94,422,000	△2,127,359,803	51.4
増減率	△60.3	15.4	△29.9	△96.6	-

支出済額は1,069,888,839円で、前年度と比較して143,081,803円（15.4%）増加している。

増減の主な内容は、農業振興費が繰越明許費を含む負担金補助及び交付金等により61,297千円（65.1%）の増、林業振興費がいずれも繰越明許費を含む委託料及び工事請負費（林業専用道開設に係る委託及び工事、林道改良工事等）により103,725千円（45.4%）の増、農地費が繰越明許費を含む負担金補助及び交付金（農地中間管理機構関連ほ場整備事業負担金等）により20,233千円（8.8%）の減、農業集落排水事業費が投資及び出資金（下水道事業会計出資金）により23,991千円（13.2%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、農業経営等復旧・継続支援対策事業538千円、農地・農業用施設小災害復旧事業8,765千円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業24,600千円、ため池等整備事業1,470千円、林業専用道開設事業37,674千円、林道改良事業148,093千円である。

## 7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	収入率 B / A
5 年度	910,220,000	866,468,483	0	43,751,517	95.2
4 年度	860,247,000	826,579,399	15,290,000	18,377,601	96.1
比較増減	49,973,000	39,889,084	△15,290,000	25,373,916	△0.9
増減率	5.8	4.8	皆減	138.1	-

支出済額は866,468,483円で、前年度と比較して39,889,084円（4.8%）増加している。

増減の主な内容は、商工振興費が委託料（スーパープレミアム付商品券取扱業務委託）等により143,351千円（113.7%）の増、観光費が負担金補助及び交付金（地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業、宿泊施設電気料金高騰対策支援事業）等により11,917千円（13.1%）の増、観光施設費が委託料、工事請負費（打当温泉及びクウインス森吉の源泉水中ポンプ交換工事等）等により17,825千円（11.0%）の増、企業誘致対策費が負担金補助及び交付金（固定資産取得経費助成金、土地取得費助成金等）により45,182千円（30.8%）の減、森吉山スキー場開発対策費が工事請負費、備品購入費等により77,539千円（46.5%）の減となっている。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	3,021,308,000	2,259,786,422	478,430,000	283,091,578	74.8
4年度	2,956,159,000	2,604,000,357	270,278,000	81,880,643	88.1
比較増減	65,149,000	△344,213,935	208,152,000	201,210,935	△13.3
増減率	2.2	△13.2	77.0	245.7	-

支出済額は2,259,786,422円で、前年度と比較して344,213,935円（13.2%）減少している。

増減の主な内容は、河川維持費が工事請負費（河川維持工事、河川浚渫工事）により18,856千円（156.5%）の増、公園管理費が工事請負費（中央公園運動広場東屋建築工事等）等により2,420千円（7.9%）の増、住宅建設費が公営住宅整備事業に伴う工事請負費（東裏団地建設工事等）等により133,840千円（194.0%）の増、道路維持費が暖冬の影響で委託料（除雪事業委託）、使用料及び賃借料（作業用機械借上料）等により56,845千円（7.4%）の減、道路新設改良費が工事請負費（道路改良工事、橋梁撤去工事）等により169,422千円（85.5%）の減、防災対策事業費が繰越明許費を含む委託料、工事請負費等により233,070千円（35.7%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、道路等維持事業50,000千円、道路メンテナンス事業428,430千円である。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	1,381,419,000	1,351,096,933	0	30,322,067	97.8
4年度	1,509,185,000	1,461,689,160	19,938,000	27,557,840	96.9
比較増減	△127,766,000	△110,592,227	△19,938,000	2,764,227	0.9
増減率	△8.5	△7.6	皆減	10.0	-

支出済額は1,351,096,933円で、前年度と比較して110,592,227円（7.6%）減少している。

増減の主な内容は、消防施設費が工事請負費（防火水槽新設工事等）により3,887千円（20.6%）の増、常備消防費が工事請負費等により99,621千円（7.6%）の減、災害対策費が需用費、委託料、備品購入費等により13,069千円（22.8%）の減となっている。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	2,472,915,000	2,363,364,716	0	109,550,284	95.6
4年度	1,895,771,000	1,794,627,336	0	101,143,664	94.7
比較増減	577,144,000	568,737,380	0	8,406,620	0.9
増減率	30.4	31.7	-	8.3	-

支出済額は2,363,364,716円で、前年度と比較して568,737,380円（31.7%）増加している。

増減の主な内容は、義務教育学校費の項の予算が新設され677,382千円の増、体育館費が委託料等により16,562千円（34.9%）の増、学校給食費が需用費（修繕料等）、備品購入費等により32,268千円の増、学校管理費（中学校費）が工事請負費等により33,487千円（24.8%）の減、文化振興費が委託料等により29,138千円（43.2%）の減、児童育成費が放課後児童クラブ事業のこども課移管により123,720千円（97.0%）の減となっている。

## 11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	2,001,805,000	1,214,774,673	665,838,000	121,192,327	60.7
4年度	1,771,240,000	517,403,210	1,248,290,000	5,546,790	29.2
比較増減	230,565,000	697,371,463	△582,452,000	115,645,537	31.5
増減率	13.0	134.8	△46.7	2,084.9	-

支出済額は1,214,774,673円で、前年度と比較して697,371,463円（134.8%）増加している。

増減の主な内容は、農業用施設災害復旧費が豪雨災害の災害復旧工事に伴う繰越明許費を含む工事請負費等により438,603千円（155.6%）の増、公共土木施設災害復旧費が豪雨で被災した道路や河川の復旧工事に伴う繰越明許費を含む工事請負費等により188,827千円（98.7%）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、農業施設災害復旧事業（繰越明許）71,699千円、農業施設災害復旧事業（事故繰越）164,464千円、林業施設災害復旧事業（繰越明許）82,280千円、公共土木施設災害復旧事業（繰越明許）318,615千円、公共土木施設災害復旧事業（事故繰越）28,780千円である。

## 12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	2,715,572,000	2,493,148,305	0	222,423,695	91.8
4年度	2,565,725,000	2,565,547,036	0	177,964	100.0
比較増減	149,847,000	△72,398,731	0	222,245,731	△8.2
増減率	5.8	△2.8	-	124,882.4	-

支出済額は2,493,148,305円で、前年度と比較して72,398,731円（2.8%）減少している。

増減の内容は、元金が72,252千円（2.9%）の減、利子が146千円（0.2%）の減となっている。

## 13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	収入率 B/A
5年度	1,028,891,000	1,027,058,158	0	1,832,842	99.8
4年度	933,574,000	932,552,146	0	1,021,854	99.9
比較増減	95,317,000	94,506,012	0	810,988	△0.1
増減率	10.2	10.1	-	79.4	-

支出済額は1,027,058,158円で、前年度と比較して94,506,012円（10.1%）増加している。

増減の主な内容は、財政調整基金積立金が105,489千円（15.9%）の減、減債基金積立金が169,267千円（98.7%）の減、地域福祉基金積立金が394,963千円（510,486.2%）の増となっている。

## 14款 予備費

（単位：円、%）

区分	予算額 A	充用額 B	不用額 A－B	執行率 B/A
5年度	50,178,000	45,899,000	4,279,000	91.5
4年度	50,000,000	2,435,000	47,565,000	4.9
比較増減	178,000	43,464,000	△43,286,000	86.6
増減率	0.4	1,785.0	△91.0	-

予備費の予算額は50,178,000円で、充用額は45,899,000円となっている。

充用額の内容は次のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	節	充用額	説明	
3	1	2	老人福祉費	14	2,586,000	サポートハウスたかのすエアコン設備故障解消のため
6	1	3	農業振興費	18	3,139,000	7月に発生した豪雨による農地農業用施設被害復旧のため
7	1	6	観光施設費	14	5,610,000	打当温泉源泉水中ポンプ故障復旧のため
7	1	6	観光施設費	14	2,197,000	打当温泉ボイラー故障復旧のため
7	1	6	観光施設費	14	6,765,000	クウインス森吉源泉水中ポンプ故障復旧のため
7	1	7	森吉山スキー場開発対策費	14	5,616,000	落雷による高圧受電設備損傷復旧のため
10	6	2	体育館費	12	9,789,000	体育館管理委託にかかる過去分消費税納付のため
11	2	1	公共土木施設災害復旧費	12	10,197,000	9月豪雨で被災した公共土木施設復旧にかかる測量設計実施のため
合計			8件	45,899,000		

## 4. 特別会計の概況

### (1) 国民健康保険特別会計

#### 決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	3,295,585,000	3,170,487,841	3,138,370,643	32,117,198	96.2	95.2
4年度	3,365,449,000	3,213,913,581	3,201,104,225	12,809,356	95.5	95.1
比較増減	△69,864,000	△43,425,740	△62,733,582	19,307,842	0.7	0.1
増減率	△2.1	△1.4	△2.0	150.7	-	-

決算額は、歳入3,170,487,841円、歳出3,138,370,643円、歳入歳出差引額32,117,198円となっている。前年度と比較して、歳入が43,426千円（1.4%）の減、歳出が62,734千円（2.0%）の減である。

#### 予算の執行状況

##### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	432,628,000	493,776,573	440,095,779	7,980,172	45,700,622	89.1
使用料及び手数料	250,000	175,900	175,900	0	0	100.0
国庫支出金	30,000	47,000	47,000	0	0	100.0
県支出金	2,516,861,000	2,397,541,205	2,397,541,205	0	0	100.0
財産収入	69,000	68,502	68,502	0	0	100.0
繰入金	332,927,000	316,497,098	316,497,098	0	0	100.0
繰越金	12,809,000	12,809,356	12,809,356	0	0	100.0
諸収入	11,000	3,253,001	3,253,001	0	0	100.0
合計	3,295,585,000	3,224,168,635	3,170,487,841	7,980,172	45,700,622	98.3

国民健康保険税は440,096千円となっている。前年度と比較して32,986千円（7.0%）の減である。また、不納欠損額は2,449千円（23.5%）の減、収入未済額は5,491千円（10.7%）の減となっている。一般会計繰入金は294,800千円で、前年度と比較して6,186千円（2.1%）の減である。

## ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	72,258,000	67,893,691	0	4,364,309	94.0
保険給付費	2,462,907,000	2,314,321,731	0	148,585,269	94.0
国民健康保険事業費納付金	723,383,000	723,381,350	0	1,650	100.0
共同事業拠出金	3,000	156	0	2,844	5.2
保健事業費	32,805,000	31,100,813	0	1,704,187	94.8
基金積立金	69,000	68,502	0	498	99.3
諸支出金	4,160,000	1,604,400	0	2,555,600	38.6
合計	3,295,585,000	3,138,370,643	0	157,214,357	95.2

増減の主な理由は、総務費11,519千円（14.5%）の減、国民健康保険事業費納付金43,298千円（5.6%）の減、諸支出金8,484千円（84.1%）の減である。

## （２）国民健康保険合川診療所特別会計

### 決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	105,675,000	98,707,683	98,707,683	0	93.4	93.4
4年度	110,561,000	102,240,199	102,240,199	0	92.5	92.5
比較増減	△4,886,000	△3,532,516	△3,532,516	0	0.9	0.9
増減率	△4.4	△3.5	△3.5	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに98,707,683円、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに3,533千円（3.5%）の減である。

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診療収入	62,787,000	73,270,017	73,270,017	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,030,000	786,640	786,640	0	0	100.0
繰入金	41,843,000	24,620,744	24,620,744	0	0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	-
諸収入	14,000	30,282	30,282	0	0	100.0
合計	105,675,000	98,707,683	98,707,683	0	0	100.0

診療収入は73,270千円となっている。前年度と比較して2,735千円（3.9%）の増である。一般会計繰入金金は24,621千円で、前年度と比較して4,460千円（15.3%）の減である。

## ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	74,444,000	71,072,391	0	3,371,609	95.5
医療費	30,231,000	27,635,292	0	2,595,708	91.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	105,675,000	98,707,683	0	6,967,317	93.4

## (3) 介護保険特別会計

### 決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	6,070,665,000	5,755,982,672	5,407,277,382	348,705,290	94.8	89.1
4年度	5,893,494,000	5,692,496,951	5,409,441,093	283,055,858	96.6	91.8
比較増減	177,171,000	63,485,721	△2,163,711	65,649,432	△1.8	△2.7
増減率	3.0	1.1	△0.0	23.2	-	-

決算額は、歳入5,755,982,672円、歳出5,407,277,382円、歳入歳出差引額348,705,290円となっている。前年度と比較して、歳入が63,486千円(1.1%)の増、歳出が2,164千円(0.0%)の減である。

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保険料	886,873,000	885,959,743	874,088,240	2,884,414	8,987,089	98.7
使用料及び手数料	50,000	31,500	31,500	0	0	100.0
国庫支出金	1,563,105,000	1,476,519,211	1,476,519,211	0	0	100.0
支払基金交付金	1,512,855,000	1,383,138,000	1,383,138,000	0	0	100.0
県支出金	824,098,000	739,506,368	739,506,368	0	0	100.0
財産収入	104,000	103,016	103,016	0	0	100.0
繰入金	999,129,000	998,539,428	998,539,428	0	0	100.0
繰越金	283,057,000	283,055,858	283,055,858	0	0	100.0
諸収入	1,394,000	1,001,051	1,001,051	0	0	100.0
合計	6,070,665,000	5,767,854,175	5,755,982,672	2,884,414	8,987,089	99.8

保険料は874,088千円となっている。前年度と比較して12,630千円(1.4%)の減である。また、不納欠損額は3,169千円(52.3%)の減、収入未済額は92千円(1.0%)の増となっている。一般会計繰入金は888,161千円で、前年度と比較して18,573千円(2.1%)の増である。

## ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	83,251,000	76,454,464	0	6,796,536	91.8
保険給付費	5,509,443,000	4,869,046,429	0	640,396,571	88.4
地域支援事業費	192,083,000	177,363,706	0	14,719,294	92.3
基金積立金	139,877,000	139,875,908	0	1,092	100.0
諸支出金	145,011,000	144,536,875	0	474,125	99.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	6,070,665,000	5,407,277,382	0	663,387,618	89.1

## (4) 介護サービス事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度						
4年度	5,611,000	5,605,862	5,605,862	0	99.9	99.9
比較増減	△5,611,000	△5,605,862	△5,605,862	0	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-	-

当会計は令和4年度で廃止された。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	506,637,000	491,776,299	491,255,952	520,347	97.1	97.0
4年度	513,118,000	487,518,460	486,819,713	698,747	95.0	94.9
比較増減	△6,481,000	4,257,839	4,436,239	△178,400	2.1	2.1
増減率	△1.3	0.9	0.9	△25.5	-	-

決算額は、歳入491,776,299円、歳出491,255,952円、歳入歳出差引額520,347円となっている。前年度と比較して、歳入が4,258千円(0.9%)の増、歳出が4,436千円(0.9%)の増である。

## 予算の執行状況

### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	344,011,000	330,848,400	329,971,600	126,900	749,900	99.7
使用料及び手数料	51,000	41,100	41,100	0	0	100.0
繰入金	160,177,000	159,328,302	159,328,302	0	0	100.0
繰越金	1,000,000	698,747	698,747	0	0	100.0
諸収入	1,398,000	1,736,550	1,736,550	0	0	100.0
合計	506,637,000	492,653,099	491,776,299	126,900	749,900	99.8

後期高齢者医療保険料は329,972千円で、前年度と比較して3,063千円(0.9%)の増となっている。また、不納欠損額は10千円(8.6%)の増、収入未済額は159千円(17.5%)の減となっている。一般会計繰入金は159,328千円で、前年度と比較して755千円(0.5%)の増である。

### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,330,000	2,966,763	0	363,237	89.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	502,706,000	487,842,089	0	14,863,911	97.0
諸支出金	601,000	447,100	0	153,900	74.4
合計	506,637,000	491,255,952	0	15,381,048	97.0

## (6) 阿仁診療所特別会計

### 決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	211,530,000	202,257,593	202,257,593	0	95.6	95.6
4年度	200,187,000	192,957,575	192,957,575	0	96.4	96.4
比較増減	11,343,000	9,300,018	9,300,018	0	△0.8	△0.8
増減率	5.7	4.8	4.8	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに202,257,593円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに9,300千円(4.8%)の増である。

## 予算の執行状況

### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診療収入	91,527,000	96,136,962	96,125,832	0	11,130	100.0
使用料及び手数料	643,000	547,230	547,230	0	0	100.0
国庫支出金	7,253,000	7,254,000	7,254,000	0	0	100.0
県支出金	265,000	265,000	265,000	0	0	100.0
繰入金	98,855,000	85,254,864	85,254,864	0	0	100.0
諸収入	1,187,000	1,210,667	1,210,667	0	0	100.0
市債	11,800,000	11,600,000	11,600,000	0	0	100.0
合計	211,530,000	202,268,723	202,257,593	0	11,130	100.0

診療収入は96,126千円で、前年度と比較して8,785千円(8.4%)の減である。また、収入未済額は11千円である。一般会計繰入金は85,255千円で、前年度と比較して6,409千円(8.1%)の増である。

### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	149,514,000	144,797,927	0	4,716,073	96.8
医業費	42,704,000	39,148,348	0	3,555,652	91.7
公債費	18,312,000	18,311,318	0	682	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	211,530,000	202,257,593	0	9,272,407	95.6

医業費のうち10,780千円は備品購入費(超音波画像診断装置)である。

## (7) 米内沢診療所特別会計

### 決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
5年度	188,367,000	178,554,441	178,554,441	0	94.8	94.8
4年度	192,441,000	183,479,268	183,479,268	0	95.3	95.3
比較増減	△4,074,000	△4,924,827	△4,924,827	0	△0.5	△0.5
増減率	△2.1	△2.7	△2.7	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに178,554,441円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに4,925千円(2.7%)の減である。

## 予算の執行状況

### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診療収入	117,590,000	129,341,510	129,341,510	0	0	100.0
使用料及び手数料	404,000	539,400	539,400	0	0	100.0
繰入金	70,204,000	48,472,238	48,472,238	0	0	100.0
諸収入	169,000	201,293	201,293	0	0	100.0
合計	188,367,000	178,554,441	178,554,441	0	0	100.0

診療収入は129,342千円となっている。前年度と比較して2,821千円（2.2%）の増である。一般会計繰入金は48,472千円で、前年度と比較して5,308千円（9.9%）の減である。

### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	138,093,000	131,422,182	0	6,670,818	95.2
医療費	32,832,000	30,690,809	0	2,141,191	93.5
公債費	16,442,000	16,441,450	0	550	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	188,367,000	178,554,441	0	9,812,559	94.8

## (8) 財産区特別会計

### 決算の概要

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
A 坊沢	2,373,000	60,254,067	852,350	59,401,717	2,539.2	35.9
B 綴子	21,736,000	170,440,902	472,530	169,968,372	784.1	2.2
C 栄	1,363,000	27,615,548	1,005,240	26,610,308	2,026.1	73.8
D 沢口	2,000	1,981,521	0	1,981,521	99,076.1	0.0
E 七日市	1,081,000	23,812,613	585,282	23,227,331	2,202.8	54.1
F 米内沢	8,153,000	85,501,511	3,343,621	82,157,890	1,048.7	41.0
G 前田	5,543,000	140,876,981	4,594,544	136,282,437	2,541.5	82.9
H 阿仁合	18,932,000	17,503,864	17,503,864	0	92.5	92.5
I 大阿仁	6,017,000	5,566,338	5,566,338	0	92.5	92.5
合計(9)	65,200,000	533,553,345	33,923,769	499,629,576	818.3	52.0

## A 坊沢財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	2,332,000	2,329,529	2,329,529	0	0	100.0
繰越金	39,000	57,923,867	57,923,867	0	0	100.0
諸収入	2,000	671	671	0	0	100.0
合計	2,373,000	60,254,067	60,254,067	0	0	100.0

収入総額は60,254千円で、前年度と比較して1,541千円（2.6%）の増となっている。

#### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	583,000	474,050	0	108,950	81.3
総務費	845,000	260,300	0	584,700	30.8
諸支出金	944,000	118,000	0	826,000	12.5
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	2,373,000	852,350	0	1,520,650	35.9

支出総額は852千円で、前年度と比較して63千円（7.9%）の増となっている。

## B 綴子財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	21,733,000	21,732,917	21,732,917	0	0	100.0
繰越金	1,000	148,705,972	148,705,972	0	0	100.0
諸収入	2,000	2,013	2,013	0	0	100.0
合計	21,736,000	170,440,902	170,440,902	0	0	100.0

収入総額は170,441千円で、前年度と比較して18,136千円（11.9%）の増となっている。

## ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	584,000	472,530	0	111,470	80.9
総 務 費	212,000	0	0	212,000	0.0
予 備 費	20,940,000	0	0	20,940,000	0.0
合 計	21,736,000	472,530	0	21,263,470	2.2

支出総額は473千円で、前年度と比較して3,127千円(86.9%)の減となっている。

## C 栄財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	42,000	39,868	39,868	0	0	100.0
繰 越 金	1,319,000	27,575,345	27,575,345	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	335	335	0	0	100.0
合 計	1,363,000	27,615,548	27,615,548	0	0	100.0

収入総額は27,616千円で、前年度と比較して676千円(2.4%)の減となっている。

#### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	583,000	496,340	0	86,660	85.1
総 務 費	579,000	308,900	0	270,100	53.4
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	200,000	200,000	0	0	100.0
合 計	1,363,000	1,005,240	0	357,760	73.8

支出総額は1,005千円で、前年度と比較して289千円(40.4%)の増となっている。

## D 沢口財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
合 計	2,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0

収入総額は1,982千円で、前年度と同額である。

## ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	2,000	0	0	2,000	0.0

前年度同様、支出総額は0円となっている。

## E 七日市財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	47,000	44,915	44,915	0	0	100.0
繰越金	1,032,000	23,767,430	23,767,430	0	0	100.0
諸収入	2,000	268	268	0	0	100.0
合計	1,081,000	23,812,613	23,812,613	0	0	100.0

収入総額は23,813千円で、前年度と比較して365千円（1.5%）の減となっている。

#### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	751,000	585,282	0	165,718	77.9
総務費	286,000	0	0	286,000	0.0
予備費	44,000	0	0	44,000	0.0
合計	1,081,000	585,282	0	495,718	54.1

支出総額は585千円で、前年度と比較して175千円（42.7%）の増となっている。

## F 米内沢財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	8,137,000	8,138,600	8,138,600	0	0	100.0
繰越金	1,000	77,348,088	77,348,088	0	0	100.0
諸収入	15,000	14,823	14,823	0	0	100.0
合計	8,153,000	85,501,511	85,501,511	0	0	100.0

収入総額は85,502千円で、前年度と比較して4,430千円（5.5%）の増となっている。

## ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	665,000	478,609	0	186,391	72.0
総 務 費	286,000	0	0	286,000	0.0
諸 支 出 金	2,866,000	2,865,012	0	988	100.0
予 備 費	4,336,000	0	0	4,336,000	0.0
合 計	8,153,000	3,343,621	0	4,809,379	41.0

支出総額は3,344千円で、前年度と比較して380千円（10.2%）の減となっている。

## G 前田財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,694,000	1,691,907	1,691,907	0	0	100.0
繰 越 金	3,577,000	138,649,410	138,649,410	0	0	100.0
諸 収 入	272,000	535,664	535,664	0	0	100.0
合 計	5,543,000	140,876,981	140,876,981	0	0	100.0

収入総額は140,877千円で、前年度と比較して144千円（0.1%）の増となっている。

#### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	512,000	382,000	0	130,000	74.6
総 務 費	2,601,000	1,910,300	0	690,700	73.4
財 産 費	7,000	2,000	0	5,000	28.6
諸 支 出 金	2,422,000	2,300,244	0	121,756	95.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	5,543,000	4,594,544	0	948,456	82.9

支出総額は4,595千円で、前年度と比較して2,511千円（120.5%）の増となっている。

主な理由は、区有地補修工事や前田小学校閉校記念事業助成金などである。

## H 阿仁合財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	199,000	283,824	154,571	0	129,253	54.5
繰入金	18,731,000	17,349,293	17,349,293	0	0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	-
諸収入	1,000	0	0	0	0	-
合計	18,932,000	17,633,117	17,503,864	0	129,253	99.3

収入総額は17,504千円で、前年度と比較して2,001千円（10.3%）の減となっている。

主な理由は、不動産売払収入（立木売払収入）の皆減である。

財産収入の収入未済額129千円は、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

また、繰入金17,349千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は56,270千円となっている。

#### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	601,000	412,880	0	188,120	68.7
総務費	397,000	235,334	0	161,666	59.3
財産費	8,555,000	7,480,000	0	1,075,000	87.4
諸支出金	9,378,000	9,375,650	0	2,350	100.0
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	18,932,000	17,503,864	0	1,428,136	92.5

支出総額は17,504千円で、前年度と比較して2,001千円（10.3%）の減となっている。

主な理由は、立木分収交付金の皆減である。

## I 大阿仁財産区

### 予算の執行状況

#### ①歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	53,000	51,926	51,926	0	0	100.0
繰入金	5,962,000	5,514,412	5,514,412	0	0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	-
諸収入	1,000	0	0	0	0	-
合計	6,017,000	5,566,338	5,566,338	0	0	100.0

収入総額は5,566千円で、前年度と比較して527千円（10.5%）の増となっている。

また、繰入金5,514千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は27,815千円となっている。

#### ②歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	611,000	471,020	0	139,980	77.1
総務費	423,000	191,800	0	231,200	45.3
財産費	524,000	473,000	0	51,000	90.3
諸支出金	4,458,000	4,430,518	0	27,482	99.4
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	6,017,000	5,566,338	0	450,662	92.5

支出総額は5,566千円で、前年度と比較して527千円（10.5%）の増となっている。

## 5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、この調書は「総計」を除き各会計歳入歳出決算事項別明細書末尾の「実質収支に関する調書」を転記している。このため、端数処理の関係で各会計の合計額と「総計」とは一致しない。

(単位：千円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D	
一般会計	26,821,653	24,991,989	1,829,664	209,240	1,620,424	
特別会計	国民健康保険	3,170,487	3,138,370	32,117	0	32,117
	国民健康保険 合川診療所	98,707	98,707	0	0	0
	介護保険	5,755,982	5,407,277	348,705	0	348,705
	後期高齢者医療	491,776	491,256	520	0	520
	阿仁診療所	202,257	202,257	0	0	0
	米内沢診療所	178,554	178,554	0	0	0
	坊沢財産区	60,254	853	59,401	0	59,401
	綴子財産区	170,440	472	169,968	0	169,968
	栄財産区	27,615	1,005	26,610	0	26,610
	沢口財産区	1,981	0	1,981	0	1,981
	七日市財産区	23,812	585	23,227	0	23,227
	米内沢財産区	85,501	3,344	82,157	0	82,157
	前田財産区	140,876	4,594	136,282	0	136,282
	阿仁合財産区	17,503	17,503	0	0	0
	大阿仁財産区	5,566	5,566	0	0	0
計	10,431,311	9,550,343	880,968	0	880,968	
総計	37,252,974	34,542,337	2,710,637	209,240	2,501,397	

令和5年度の一般会計・特別会計を合わせた全16会計の決算状況は、歳入総額が37,252,974千円で前年度と比較して1,712,129千円（4.8%）増加している。

また、歳入歳出差引総額は2,710,637千円で前年度と比較して315,347千円（13.2%）増加しており、翌年度に繰り越すべき財源209,240千円（前年度706,666千円）を差し引いた実質収支は2,501,397千円で、前年度と比較して812,773千円（48.1%）増加している。

## 6. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

### (1) 公有財産

分類	区分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)	決算年度末現在高(額)
土地	本庁舎その他	20,174,643.77 m <sup>2</sup>	7,276.04 m <sup>2</sup>	20,181,919.81 m <sup>2</sup>
建物	本庁舎その他	341,073.74 m <sup>2</sup>	1,149.68 m <sup>2</sup>	342,223.42 m <sup>2</sup>
山林	立木	1,015,920.00 m <sup>3</sup>	4,218.00 m <sup>3</sup>	1,020,138.00 m <sup>3</sup>
有価証券	株券及び社債券	171,190,000 円	0 円	171,190,000 円
出資による権利	出資金	141,302,471 円	0 円	141,302,471 円
	出捐金	176,316,000 円	0 円	176,316,000 円

#### ① 土地

前年度と比較して7,276.04m<sup>2</sup>増加し、20,181,919.81m<sup>2</sup>となった。その主なものは、鷹巣字北家後、鷹巣字西屋敷ほか(市道用地)7,837.08m<sup>2</sup>の取得、阿仁水無字大町(宅地)500.83m<sup>2</sup>、綴子字高野尻(宅地)67.00m<sup>2</sup>の売却である。

#### ② 建物

前年度と比較して1,149.68m<sup>2</sup>増加し、342,223.42m<sup>2</sup>となった。その主なものは、長野岱団地331.08m<sup>2</sup>、東裏簡2団地164.94m<sup>2</sup>等の解体、消防署西統合分署1,584.91m<sup>2</sup>、東裏団地A～C棟284.94m<sup>2</sup>等の新築である。

#### ③ 山林

前年度と比較して4,218.00m<sup>3</sup>の増加となり、1,020,138m<sup>3</sup>となった。

#### ④ 有価証券

前年度と同額の171,190千円であった。

#### ⑤ 出資による権利

前年度と同額の出資金141,302千円、出捐金176,316千円であった。

## (2) 物品

公用車は前年度と比較して2台減少し349台となった。

## (3) 債権

債権の当年度末総現在額は56,147千円で、前年度末現在額に比べ21,590千円の減少となった。

分類	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	2,236,105 円	△ 333,336 円	1,902,769 円
地域総合整備資金貸付金	66,006,000 円	△ 19,142,000 円	46,864,000 円
社会福祉施設整備資金貸付金	9,325,000 円	△ 1,945,000 円	7,380,000 円
障害者住宅整備資金貸付金	169,176 円	△ 169,176 円	0 円
計	77,736,281 円	△ 21,589,512 円	56,146,769 円

## (4) 基金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は14,247,981千円で、前年度末現在額に比べ784,561千円増加した。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	6,769,057,436 円	558,802,000 円	7,327,859,436 円
減債基金	1,984,969,454 円	2,233,697 円	1,987,203,151 円
地域振興基金	2,478,271,857 円	521,558 円	2,478,793,415 円
小計	11,232,298,747 円	561,557,255 円	11,793,856,002 円
まちづくり基金	21,774,767 円	4,502 円	21,779,269 円
地域福祉基金	449,713,416 円	214,645,572 円	664,358,988 円
森林経営管理基金	215,286,905 円	3,829,717 円	219,116,622 円
学校施設整備基金	117,920,605 円	△ 3,445,023 円	114,475,582 円
土地開発基金	490,104,825 円	99,639 円	490,204,464 円
介護給付費等貸付基金	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
特別導入事業基金	10,614,806 円	0 円	10,614,806 円
奨学金基金	37,343,884 円	0 円	37,343,884 円
国民健康保険財政調整基金	370,794,320 円	△ 21,628,498 円	349,165,822 円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126 円	0 円	8,935,126 円
介護保険財政調整基金	490,629,220 円	29,497,908 円	520,127,128 円
ふるさと寄附金基金	2,882 円	0 円	2,882 円
合計	13,463,419,503 円	784,561,072 円	14,247,980,575 円

(5) 財産区

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七 座 財産区	土 地	584,095 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	584,095 m <sup>2</sup>
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	66 m <sup>3</sup>
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊 沢 財産区	土 地	1,443,643 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,443,643 m <sup>2</sup>
	山 林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	593 m <sup>3</sup>
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴 子 財産区	土 地	6,572,729 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	6,572,729 m <sup>2</sup>
	山 林	78 ha	0 ha	78 ha
		7,429 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	7,429 m <sup>3</sup>
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄 財産区	土 地	2,665,252 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,665,252 m <sup>2</sup>
	山 林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	5,810 m <sup>3</sup>
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢 口 財産区	土 地	504,802 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	504,802 m <sup>2</sup>
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	663 m <sup>3</sup>
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市 財産区	土 地	2,461,803 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,461,803 m <sup>2</sup>
	山 林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	2,416 m <sup>3</sup>
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢 財産区	土 地	6,634,079 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	6,634,079 m <sup>2</sup>
	山 林	273 ha	0 ha	273 ha
		45,391 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	45,391 m <sup>3</sup>
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前 田 財産区	土 地	13,947,122 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	13,947,122 m <sup>2</sup>
	山 林	661 ha	0 ha	661 ha
		95,860 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	95,860 m <sup>3</sup>
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合 財産区	土 地	9,230,929 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	9,230,929 m <sup>2</sup>
	山 林	904 ha	0 ha	904 ha
		138,307 m <sup>3</sup>	△ 551 m <sup>3</sup>	137,756 m <sup>3</sup>
	出資による権利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁 財産区	土 地	9,291,742 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	9,291,742 m <sup>2</sup>
	山 林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,282 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	58,282 m <sup>3</sup>
	出資による権利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

# 資料1 翌年度への繰越額

【一般会計】

(単位：円)

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
繰 越 明 許 費	2	1	地籍調査事業	20,630,000			13,995,000			6,635,000
	2	3	社会保障・税番号制度システム整備事業	14,640,000		14,639,000				1,000
	3	1	低所得者支援・定額減税補足給付事業	130,369,000		30,569,000				99,800,000
	4	1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	319,000	319,000					
	6	1	農業経営等復旧・継続支援対策事業	538,000			242,000			296,000
	6	1	農地・農業用施設小災害復旧事業	8,765,000			3,500,000			5,265,000
	6	1	農地中間管理機構関連ほ場整備事業	24,600,000				24,600,000		
	6	1	ため池等整備事業	1,470,000	17,000			1,300,000		153,000
	6	2	林業専用道開設事業	37,674,000	167,000			37,400,000		107,000
	6	2	林道改良事業	148,093,000	88,000		70,059,000	77,900,000		46,000
	8	2	道路等維持事業	50,000,000						50,000,000
	8	2	道路メンテナンス事業	428,430,000	131,000	216,448,000		209,400,000		2,451,000
	11	1	農業施設災害復旧事業	71,699,000			58,108,000	6,500,000	118,000	6,973,000
	11	1	林業施設災害復旧事業	82,280,000	65,000		77,854,000	3,800,000		561,000
11	2	公共土木施設災害復旧事業	318,615,000	222,000	154,538,000		135,800,000		28,055,000	
		小計	1,338,122,000	1,009,000	416,194,000	223,758,000	496,700,000	118,000	200,343,000	
事 故 繰 越	11	1	農業施設災害復旧事業	164,464,000	1,168,000		147,660,000	9,000,000		6,636,000
	11	2	公共土木施設災害復旧事業	28,780,000		19,196,000		9,500,000		84,000
			小計	193,244,000	1,168,000	19,196,000	147,660,000	18,500,000		6,720,000
合計			1,531,366,000	2,177,000	435,390,000	371,418,000	515,200,000	118,000	207,063,000	

## 資料2 他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		繰出金	対前年度 増減率	繰出金	対前年度 増減率	繰出金	
特 別 会 計	国民健康保険	294,800	△ 2.1%	300,986	△ 4.1%	313,850	
	合川診療所	24,621	△ 15.3%	29,081	8.3%	26,861	
	介護保険	888,162	2.1%	869,589	△ 1.5%	882,797	
	介護サービス事業	-	皆減	5,594	△ 17.3%	6,762	
	後期高齢者医療	159,328	0.5%	158,573	6.2%	149,361	
	阿仁診療所	85,255	8.1%	78,846	1.4%	77,787	
	米内沢診療所	48,472	△ 9.9%	53,780	△ 5.4%	56,844	
	坊沢財産区	0	皆減	1,157	皆増	0	
	綴子財産区	0	-	0	-	0	
	栄財産区	0	-	0	-	0	
	沢口財産区	0	-	0	-	0	
	七日市財産区	0	-	0	-	0	
	米内沢財産区	0	-	0	皆減	2,693	
	前田財産区	0	-	0	-	0	
	阿仁合財産区	17,349	108.8%	8,308	△ 16.9%	9,995	
	大阿仁財産区	5,514	13.1%	4,877	233.8%	1,461	
	計	1,523,501	0.8%	1,510,791	△ 1.2%	1,528,411	
	企 業 会 計	水道事業	288,165	8.6%	265,346	△ 5.6%	280,954
		下水道事業	738,775	△ 6.2%	787,567	△ 3.8%	818,382
病院事業		810,392	13.6%	713,377	△ 2.1%	728,893	
計		1,837,332	4.0%	1,766,290	△ 3.4%	1,828,229	
合計		3,360,833	2.6%	3,277,081	△ 2.4%	3,356,640	

### 資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※表中「増減率」とは、対前年度増減率である。

(単位：円)

区分		令和5年度				令和4年度	
		収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
1. 市民税 個人分	現年度分	4,520,622	△3.3%	91,478	1.1%	4,674,814	90,518
	過年度分	9,982,242	△22.5%	2,027,670	△23.2%	12,873,195	2,638,634
	計	14,502,864	△17.4%	2,119,148	△22.4%	17,548,009	2,729,152
2. 市民税 法人分	現年度分	283,400	△36.6%	0	-	447,200	0
	過年度分	933,400	△53.8%	1,259,100	90.8%	2,022,000	660,000
	計	1,216,800	△50.7%	1,259,100	90.8%	2,469,200	660,000
3. 固定資産税	現年度分	15,005,346	△6.0%	464,500	228.3%	15,956,210	141,500
	過年度分	41,255,582	△32.9%	23,218,017	192.1%	61,525,601	7,949,873
	計	56,260,928	△27.4%	23,682,517	192.7%	77,481,811	8,091,373
4. 軽自動車税	現年度分	757,100	10.3%	17,600	0.0%	686,600	17,600
	過年度分	1,039,933	△18.1%	376,922	5.5%	1,269,355	357,200
	計	1,797,033	△8.1%	394,522	5.3%	1,955,955	374,800
市税 計	現年度分	20,566,468	△5.5%	573,578	129.8%	21,764,824	249,618
	過年度分	53,211,157	△31.5%	26,881,709	131.6%	77,690,151	11,605,707
	計	73,777,625	△25.8%	27,455,287	131.6%	99,454,975	11,855,325
5. 老人福祉費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金)		373,654	0.0%	0	-	373,654	0
6. 児童福祉費負担金 (保育実施費負担金等)		202,400	△16.7%	0	-	243,000	0
7. 教育費負担金 (学校給食費負担金)		5,195,612	△1.9%	0	-	5,295,212	0
8. 民生使用料 (児童クラブ保育料)		4,000	皆増	0	-	0	0
9. 土木使用料 (道路使用料)		162	皆増	0	-	0	0
10. 土木使用料 (住宅使用料等)		16,513,360	△2.7%	0	-	16,968,760	0
11. 教育使用料 (高校授業料等)		127,800	△4.7%	6,300	皆増	134,100	0
12. 財産貸付収入 (土地建物貸付収入)		936,718	0.2%	0	-	935,311	0
13. 民生費貸付金収入 (高齢者住宅整備資金貸付金)		2,264,568	△11.5%	0	-	2,559,321	0
14. 民生費貸付金収入 (ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金)		753,994	△28.1%	0	-	1,048,994	0
15. 民生費貸付金収入 (災害援護資金貸付金)		2,243,404	△0.9%	0	-	2,263,404	0
16. 雑入 (生活保護費返還金等)		16,165,694	32.1%	149,199	△54.9%	12,240,161	331,115
一般会計 計		118,558,991	△16.2%	27,610,786	126.6%	141,516,892	12,186,440

(単位：円)

区分		令和5年度				令和4年度		
		収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額	
特別会計	1. 国民健康保険 (保険税等)	現年度分	13,159,115	△4.9%	0	-	13,837,372	0
		過年度分	32,541,507	△12.9%	7,980,172	△23.5%	37,354,001	10,429,185
		計	45,700,622	△10.7%	7,980,172	△23.5%	51,191,373	10,429,185
	2. 介護保険 (介護保険料)	現年度分	3,304,509	6.3%	0	-	3,109,413	0
		過年度分	5,682,580	△1.8%	2,884,414	△52.3%	5,785,864	6,053,003
		計	8,987,089	1.0%	2,884,414	△52.3%	8,895,277	6,053,003
	3. 介護サービス事業 (自己負担金収入等)	現年度分	-	-	-	-	0	0
		過年度分	-	皆減	-	-	3,646,842	0
		計	-	皆減	-	-	3,646,842	0
	4. 後期高齢者医療 (保険料)	現年度分	228,700	△48.5%	0	-	444,200	0
		過年度分	521,200	12.3%	126,900	8.6%	464,300	116,800
		計	749,900	△17.5%	126,900	8.6%	908,500	116,800
	5. 阿仁診療所 (診療収入)	現年度分	11,130	皆増	0	-	0	0
		過年度分	0	-	0	-	0	0
		計	11,130	皆増	0	-	0	0
	6. 阿仁合財産区 (財産貸付収入)	現年度分	0	-	0	-	0	0
		過年度分	129,253	0.0%	0	-	129,253	0
		計	129,253	0.0%	0	-	129,253	0
特別会計 計	現年度分	16,703,454	△4.0%	0	-	17,390,985	0	
	過年度分	38,874,540	△18.0%	10,991,486	△33.8%	47,380,260	16,598,988	
	計	55,577,994	△14.2%	10,991,486	△33.8%	64,771,245	16,598,988	
一般会計・特別会計 合計		174,136,985	△15.6%	38,602,272	34.1%	206,288,137	28,785,428	

## ※還付未済

(一般会計) 市民税 個人分(現年度分) 102,582 円  
 市民税 法人分(現年度分) 116,400 円  
 固定資産税(現年度分) 8,000 円

(特別会計) 国民健康保険税(現年度分) 16,200 円  
 介護保険料(現年度分) 513,239 円 (特別徴収分)  
 介護保険料(現年度分) 2,907 円 (普通徴収分)  
 介護保険料(過年度分) 1,766 円 (普通徴収分)  
 後期高齢保険料(現年度分) 563,500 円 (特別徴収分)  
 後期高齢保険料(現年度分) 44,900 円 (普通徴収分)

注) 本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。

注) 表内の収入未済額は決算書上の額を記載しているが、収入未済額に欄外の還付未済額を足した額が実質的な収入未済額となる。

## 資料4 市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度
		年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高
一般会計		24,038,320	△ 2.4%	24,628,041	△ 3.4%	25,503,714
特別 会計	介護サービス事業	-	-	0	皆減	5,576
	阿仁診療所	491,171	△ 1.3%	497,748	△ 3.5%	515,920
	米内沢診療所	89,358	△ 14.7%	104,723	△ 12.6%	119,865
	計	580,529	△ 3.6%	602,471	△ 6.1%	641,361
一般会計・特別会計 合計		24,618,849	△ 2.4%	25,230,512	△ 3.5%	26,145,075
(企業 参考 会計)	水道事業	3,034,484	△ 7.3%	3,272,155	△ 9.1%	3,601,180
	下水道事業	9,554,346	△ 4.2%	9,971,860	△ 3.8%	10,370,518
	病院事業	4,454,192	△ 1.7%	4,532,666	△ 5.3%	4,787,268
	計	17,043,022	△ 4.1%	17,776,681	△ 5.2%	18,758,966
総合計		41,661,871	△ 3.1%	43,007,193	△ 4.2%	44,904,041

資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較

(単位：千円)

区分		決算額	対5年度 増減額	経常経費充当 一般財源等	対5年度 増減額	経常収支 比率	
分 子	人件費	5年度	3,843,864	-	3,703,350	-	26.3%
		4年度	3,788,229	55,635	3,609,303	94,047	25.8%
		3年度	4,197,405	△ 353,541	3,898,806	△ 195,456	26.9%
	扶助費	5年度	3,667,800	-	1,036,138	-	7.4%
		4年度	3,435,242	232,558	894,965	141,173	6.4%
		3年度	4,035,409	△ 367,609	948,138	88,000	6.5%
	公債費	5年度	2,517,353	-	2,428,377	-	17.2%
		4年度	2,589,753	△ 72,400	2,507,046	△ 78,669	17.9%
		3年度	2,583,951	△ 66,598	2,457,817	△ 29,440	17.0%
	義務的経費計	5年度	10,029,017	-	7,167,865	-	50.9%
		4年度	9,813,224	215,793	7,011,314	156,551	50.0%
		3年度	10,816,765	△ 787,748	7,304,761	△ 136,896	50.4%
	物件費	5年度	3,370,388	-	2,564,023	-	18.2%
		4年度	3,257,529	112,859	2,423,193	140,830	17.3%
		3年度	3,053,015	317,373	2,232,572	331,451	15.4%
	維持補修費	5年度	808,317	-	579,975	-	4.1%
		4年度	888,374	△ 80,057	557,313	22,662	4.0%
		3年度	921,376	△ 113,059	752,530	△ 172,555	5.2%
	補助費等	5年度	3,701,864	-	1,634,020	-	11.6%
		4年度	3,503,909	197,955	1,706,602	△ 72,582	12.2%
		3年度	3,241,174	460,690	1,817,851	△ 183,831	12.5%
繰出金	5年度	1,843,272	-	1,457,010	-	10.3%	
	4年度	1,838,487	4,785	1,453,641	3,369	10.4%	
	3年度	1,847,254	△ 3,982	1,436,124	20,886	9.9%	
投資及び出資金・ 貸付金	5年度	488,154	-	89,998	-	0.6%	
	4年度	509,120	△ 20,966	93,730	△ 3,732	0.7%	
	3年度	612,183	△ 124,029	111,674	△ 21,676	0.8%	
計	5年度	20,241,012	-	13,492,891	-	95.8%	
	4年度	19,810,643	430,369	13,245,793	247,098	94.5%	
	3年度	20,491,767	△ 250,755	13,655,512	△ 162,621	94.2%	
分 母	経常一般財源等	5年度	14,025,741	-	-	-	-
		4年度	13,877,571	148,170	-	-	-
		3年度	13,986,383	39,358	-	-	-
	臨時財政対策債＋ 減収補填債特例分	5年度	59,300	-	-	-	-
		4年度	133,700	△ 74,400	-	-	-
		3年度	503,200	△ 443,900	-	-	-
	計	5年度	14,085,041	-	-	-	-
		4年度	14,011,271	73,770	-	-	-
		3年度	14,489,583	△ 404,542	-	-	-

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源等＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分）  
（分子：歳出）（分母：歳入）

## 資料6 実質公債費比率の算出式

(単位：千円、%)

区分	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) ①	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て られたと認めら れる繰入金 ②	一部事務組合等 の起した地方債 に充てられたと 認められる負担 金 ③	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの ④	一時借入金の利 子 ⑤	①～⑤の計 A
5年度	2,517,353	742,689	0	44	0	3,260,086
4年度	2,589,753	818,605	0	52	0	3,408,410
3年度	2,573,951	926,818	0	59	0	3,500,828

区分	元利償還金に充 てた特定財源の 額 ⑥=B	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費 ⑦	災害復旧費等に かかる基準財政 需要額 ⑧	密度補正によ り基準財政需要 額に算入された 元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	分子 A - (B + C)
5年度	89,460	340,650	1,866,966	110,501	2,318,117	852,509
4年度	83,492	336,319	1,933,408	116,755	2,386,482	938,436
3年度	126,442	352,107	1,990,515	121,343	2,463,965	910,421

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債 発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	分母 D - C	実質公債費 比率 (単年度) 分子/分母
5年度	4,384,701	9,467,644	59,393	13,911,738	11,593,621	7.35326
4年度	4,204,491	9,428,812	133,784	13,767,087	11,380,605	8.24592
3年度	4,030,222	9,540,238	503,282	14,073,742	11,609,777	7.84185

実質公債費  
比率  
(3年平均)

7.8

## 資料7 将来負担比率の算出式

### 将来負担額

(単位：千円)

区分	地方債の現在高 ①	債務負担行為に基づく支出 予定額 ②	公営企業債等 繰入見込額 ③	組合負担等見 込額 ④	退職手当負担 見込額 ⑤	連結実質赤字 額 ⑥	組合連結実質 赤字額負担見 込額 ⑦
5年度	24,618,848	0	13,763,856	0	2,301,967	0	0
4年度	25,175,576	0	14,797,212	0	2,291,236	0	0
3年度	26,075,312	0	16,011,848	0	2,221,638	0	0

区分	設立法人の負 債額等負担見 込額 ⑧	将来負担額 ①～⑧の計 A				
		地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政 法人	第三セクター 等(損失補 償、信託、貸 付)	
5年度	28,721	0	0	0	28,721	40,713,392
4年度	32,306	0	0	0	32,306	42,296,330
3年度	35,892	0	0	0	35,892	44,344,690

### 充当可能財源等

(単位：千円)

区分	充当可能基金 ⑨	充当可能特定 歳入 ⑩	うち都市計画 税	基準財政需要 額算入見込額 ⑪	充当可能 財源等 ⑨～⑪の計 B
4年度	10,894,257	1,016,973	0	25,583,557	37,494,787
3年度	10,032,613	1,125,071	0	27,143,342	38,301,026

### 標準財政規模

区分	標準財政規模 C
5年度	13,911,738
4年度	13,767,087
3年度	14,073,742

### 算入公債費等の額

区分	算入公債費等 の額 D
5年度	2,318,117
4年度	2,386,482
3年度	2,401,859

### 将来負担比率

区分	将来負担比率 $\frac{A-B}{C-D}$
5年度	18.0
4年度	42.1
3年度	51.7

## 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	474, 111, 145	99, 639	99, 639	0	474, 210, 784
不 動 産	15, 993, 680	0	0	0	15, 993, 680
債 権	0	0	0	0	0
計	490, 104, 825	99, 639	99, 639	0	490, 204, 464

当年度の土地取得件数、売払件数は共に0件で、資金運用に係る利息配分により99,639円が増加した。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	8, 935, 126	0	0	0	8, 935, 126
債 権	0	0	0	0	0
計	8, 935, 126	0	0	0	8, 935, 126

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

### (3) 奨学金基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	11, 796, 384	2, 342, 500	4, 442, 500	△ 2, 100, 000	14, 138, 884
債 権	25, 547, 500	△ 2, 342, 500	2, 100, 000	△ 4, 442, 500	23, 205, 000
計	37, 343, 884	0	6, 542, 500	△ 6, 542, 500	37, 343, 884

当年度の貸付件数は5人2,100,000円（前年度7人2,940,000円）、償還件数は26人4,442,500円（前年度27人4,847,500円）となっている。

#### (4) 介護給付費等貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	13,810,405	0	0	0	13,810,405
債 権	4,189,595	0	0	0	4,189,595
計	18,000,000	0	0	0	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

#### (5) 特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	10,059,391	0	0	0	10,059,391
債 権	555,415	0	0	0	555,415
計	10,614,806	0	0	0	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

## むすび

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の結果を総括すると概要は以下のとおりである。

### 〇一般会計について

令和5年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額26,821,653千円に対して歳出総額が24,991,989千円となり、歳入歳出差引額は1,829,664千円となるが、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源209,240千円を控除した1,620,424千円が当年度の実質収支額となっている。それぞれ前年度比で歳入総額は6.6%増、歳出総額は6.2%増、実質収支額は繰越明許費繰越額など控除財源の減少により76.9%増となっている。

主な内容をみると、歳入では市税のうち固定資産税（現年課税分）が企業の新たな設備投資を主要因として、前年度より111,265千円増額の1,526,580千円（7.9%増）となったほか、分担金及び負担金では児童福祉費負担金が当年度から開始された保育料の無償化によって14,838千円減額の648千円（95.8%減）となっている。

国庫補助金では総務費国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費を除く。）が212,252千円減額の285,237千円（42.7%減）となったものの、新たに電力やガス、食料品等の価格高騰支援策として創設された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が467,427千円（皆増）計上されている。また、民生費国庫補助金では子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が終了したことで405,484千円減額の419,351千円（49.2%減）となっているが、教育費国庫補助金では、義務教育学校「阿仁学園」の改修事業に充てるための学校施設環境改善交付金182,612千円（皆増）が計上されたほか、県補助金では農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許費分を含む。）609,015千円増額の672,228千円（963.4%増）となっている。

歳出の増額となる主な要因は、民生費の障害者福祉費において地域生活支援拠点整備費補助金180,395千円の交付により、障害者福祉費全体で208,638千円増額の1,303,000千円（19.1%増）となったほか、児童福祉費関係では昨年度まで教育費に措置されていた放課後児童クラブに係る費用が、「こども課」の新設に伴い民生費へ移行されたことで129,432千円（皆増）が計上されている。更に土木費の住宅建設費では東裏団地建設工事等の事業量の増加により、133,840千円増額の202,825千円（194.0%増）、教育費では義務教育学校「阿仁学園」の開校に伴い、予算科目に「4項 義務教育学校費」が新設され、校舎の改修工事費を含めた総額677,382千円（皆増）が執行されている。

一方、減額となる主な要因は、総務費のうち令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として措置されていた指定管理施設燃料費等高騰対策事業

補助金（49,698千円）及び中小企業等事業継続支援事業補助金（75,300千円）が終了したこと等により、緊急経済支援事業費が148,328千円減額の251,527千円（37.1%減）となった。また、消防費では阿仁分署の新築に係る設計業務委託や救助工作車の更新といった一部増額要因はあるものの、統合分署の建設事業が終了したことから、常備消防費全体で99,621千円減額の1,211,226千円（7.6%減）となっている。

なお、当年度交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費含む。）350,669千円は、商工振興費に措置されたスーパープレミアム付応援チケット事業を始めとして、総務費、民生費及び教育費の18事業に充当され、新設された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金467,427千円は、民生費及び衛生費の11事業に充当されている。

以上が令和5年度一般会計歳入歳出決算の概要となるが、歳入構成から見た自主財源の割合は28.7%と前年度（26.8%）より1.9ポイント増加している。その主たる要因は繰越財源を除いた前年度繰越金が179,784千円増額の916,108千円（24.4%増）になったこと及び基金繰入金が124,468千円増額の227,503千円（120.8%増）になったことであるが、自主財源は多ければ多いほど市政の自主性と安定性に繋がることになるため、引き続きその確保に努めていただきたい。

## ○特別会計について

当年度の特別会計は介護サービス事業特別会計の廃止により前年度から1会計減となる15会計となったが、そのうち国民健康保険合川診療所特別会計、阿仁診療所特別会計、米内沢診療所特別会計、阿仁合財産区特別会計及び大阿仁財産区特別会計の5会計が歳入歳出同額の決算となっている。

特別会計歳出の主な内容を前年度との比較で見ると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の増減要因は、いずれも保険給付費や広域連合等への納付金の変動によるものとなっている。また、診療所特別会計では3施設とも医療費が増額しているが、この主な要因は医療機器等備品の購入によるものとなっている。財産区特別会計では、各会計とも地域への財政支援を中心とした増減となっているが、その中で前田財産区特別会計では令和4年度災害関連として区有地補修工事が行われている。

## ○普通会計における財政状況について

当年度の普通会計は、歳入総額27,014,302千円に対し、歳出総額は25,184,638千円で、歳入歳出とも前年度と比較して増額（歳入6.6%増、歳出6.2%増）となり、歳入歳

出差引額は1,829,664千円（前年度と比較して12.7%増）となっている。

この歳入歳出差引額1,829,664千円から翌年度へ繰り越すべき財源209,240千円を控除した1,620,424千円が実質収支額となり、この実質収支額から更に前年度の実質収支額916,108千円を控除した704,316千円が単年度収支額となるが、この単年度収支額に積立金558,802千円と繰上償還金（当年度は0円）を加え、更に積立金取崩し額（当年度は0円）を差し引いた1,263,118千円が実質単年度収支額になっている。

なお、普通会計における歳入歳出差引額、翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額は、一般会計決算の「実質収支に関する調書」と同額であるが、これは一般会計と共に普通会計を構成する阿仁診療所特別会計及び米内沢診療所特別会計の歳入歳出が同額決算となっているためである。

次に歳出決算額の「性質別分類」を前年度と比較してみると、人件費が55,635千円増額の3,843,864千円（1.5%増）、扶助費が232,558千円増額の3,667,800千円（6.8%増）、公債費が72,400千円減額の2,517,353千円（2.8%減）で、これらの合計である「義務的経費」は215,793千円増額の10,029,017千円（2.2%増）となるが、これらの主な要因として人件費における期末・勤勉手当支給率の引き上げと扶助費における保育園運営費、障害者支援給付費及び福祉医療費の増加等が挙げられる。

また、物件費は物価高騰等により全体的な施設管理費の増加が見受けられ、その結果112,859千円増額の3,370,388千円（3.5%増）となったほか、逆に維持補修費は暖冬による除雪費の軽減等により80,057千円減額の808,317千円（9.0%減）となり、投資的経費では、災害復旧事業費が778,472千円増額の1,295,875千円（150.5%増）となっている。

主な財政指標では、財政構造の弾力性を判断する指標とされ、比率が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないとされる「経常収支比率」が95.8%と前年度と比較して1.3ポイントの増となり、そのうち、人件費が比率ベースで0.5ポイントの増、扶助費が同じく1.0ポイントの増、物件費が同じく0.9ポイントの増となるが、これらは前述した人件費や物価高騰等による経常経費の増加が主要因となったものである。

なお、公債費は決算額で72,400千円減額の2,517,353千円（2.8%減）で経常収支比率も0.7ポイントの減となり、補助費等は決算額で197,955千円増額（5.6%増）となったものの、経常収支比率では充当する一般財源等が72,582千円減額となったことから比率ベースで0.6ポイントの減となっている。

財政健全化法の健全化判断指標でもある「実質公債費比率」は、前年度と比較して0.5ポイント減の7.8%、将来負担すべき実質的な負債を表す「将来負担比率」も地方債現在高の減額（556,728千円の減）や公営企業債等繰入見込額の減額（1,033,356千円の減）などにより24.1ポイント減の18.0%となっている。両比率（指標）とも早期健全化基準を大きく下回る好ましい状況下であり、継続して財政の健全性は保たれているものと判断するが、当市では例年、経常一般財源の約7割（当年度67.5%）を普通交付税が占め

ていることから、普通交付税の動向が健全性を左右すると言っても過言ではない。

したがって、交付税の動向には今後も注視し、合わせて昨今の物価高騰等による経常経費の増加や各指標の変動にも留意した財政運営を心がけていただきたい。なお、財政力指数は平成25年度から増減なしの0.26で推移している。

## ○徴収金にかかる未収金・不納欠損額について

一般会計及び特別会計収入未済額のうち、繰越明許分や市民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に含まれている還付未済額を控除すると実質的な徴収金の未収額は、一般会計で118,786千円、特別会計合計で56,721千円の総額175,506千円となっている。これらを前年度と比較すると、一般会計では介護サービス事業特別会計の廃止に伴い引き継いだ過年度分収入未済額3,647千円により雑入が3,926千円の増額となったが、総額では22,865千円の減額（16.1%減）となっている。特別会計でも8,879千円の減額（13.5%減）となっているが、これは不納欠損処理による未収金総額の減少はあるものの、徴収努力も伺い知ることができる。

また、不納欠損額を前年度と比較してみると一般会計全体で15,424千円増額（126.6%増）となっているが、これは時効や倒産に伴って生じた執行停止によるものとなっている。その他、特別会計では国民健康保険で2,449千円減額（23.5%減）、介護保険で3,169千円減額（52.3%減）となっており、全体的な状況としては好ましい方向性であると判断するが、未収金は市の行財政運営に多大な影響を及ぼすものであり、更に納付している市民からの不満や不公平感を生み出す大きな要因に繋がることから、引き続き未納者個々の状況を的確に把握しながら、その未納者に合った納付方法を提案するなどの対応をお願いするものである。

## ○市債について

当年度末の市債現在高は、一般会計24,038,320千円（対前年度比2.4%減）、特別会計580,529千円（同3.6%減）、公営企業会計17,043,022千円（同4.1%減）の合計41,661,871千円（同3.1%減）となっており、ここ数年減少傾向にあるものの、公債費は義務的経費の一つとして極めて硬直性が強い経費であることから、引き続き発行と償還のバランスに留意していただきたい。

なお、発行額は前年度と比較して225,300千円増額の1,836,600千円（14.0%増）だが、そのうち、過疎債と合併特例債の合計が1,209,600千円で発行額の65.9%を占めている。

## ○基金について

当年度の基金は、前年度と同様15基金が設置され、その年度末現在高の総額は14,247,981千円（対前年度比5.8%増）となっている。

そのうち、一般会計に属する財政調整基金、減債基金及び地域振興基金の主要3基金は、当年度の取り崩しがなく、対前年度比5.0%（561,557千円）増の11,793,856千円となっている。

基金は年度間の財政調整機能を有し、また、災害や感染症への対応など緊急的な財政需要の財源ともなることから、今後もその管理には充分留意しながら適切な運用に努めていただきたい。

なお、奨学金基金、国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護給付費等貸付基金に特別導入事業基金を加えたいわゆる貸付基金では、国民健康保険高額療養費貸付基金を除いて返済金未納が発生しており、その総額は4,895千円（対前年度比2.8%増）となっている。

## ○まとめ

以上、令和5年度の決算概要及び審査における所見等を記載した。猛暑や豪雨等による災害発生は近年激甚化や頻発化してきており、更には現在も続く国際情勢の変化に端を発した物価高騰と増加傾向にある野生鳥獣による人的被害や農作物被害等々、当市を取り巻く環境は日々変動しその厳しさも一段と増している状況にある。

しかし、どのような状況下にあっても市民の命と健康を守ることは行政の責務である。健全な行財政の確保・運営もまた市民への責務である。それゆえ「市民ファースト」を念頭に置き、今後も全庁を挙げた事務事業の検証と評価、改革・改善及び即応体制の確保に努めていただきたい。